

竹中コーポレートレポート2018

Corporate Report 2018



サステナブル社会の実現を目指して当社グループが推し進める事業と取り組みを、コーポレートレポートやWEBでステークホルダーの皆様にお伝えします。

■ 編集方針

「竹中コーポレートレポート2018」は、竹中グループのグループCSRビジョンを示すとともに、グループ事業全体の取り組みをわかりやすくお伝えするものです。竹中工務店の活動内容を中心に構成し、誌面の都合で掲載できないコンテンツや事例、データについては竹中工務店WEBサイトに掲載しています。2014年より会社案内(事業概要紹介)とサステナビリティレポート(CSR活動報告)を統合し、中期経営計画や財務・非財務の主要データを盛り込み、グループ・グローバルな展開を行う当社の事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。



CONTENTS

竹中工務店について	
トップメッセージ	3
会社・グループ概要	5
グループCSRビジョン	7
竹中のこれまでと、これから	9
グループ成長戦略	11

特集	
1. 「脱炭素モデルタウン」構築を目指したエネルギーマネジメント	15
2. 「震災復興」～「まち」とともに歩む～	17
3. 想いをかたちに 未来へつなぐ「働き方改革」	19

事業活動	
建築 — お客様の想いをかたちに	21
海外 — お客様のグローバルな展開をサポートする	25
開発 — まちづくりで新たな価値を創造する	27
エンジニアリング — お客様の課題に最適なソリューションを	29
技術開発 — 技術で未来を拓く	31
グループ会社 — 国内主要グループ会社の事業活動	32

CSR活動計画—2017年実績と2018年の目標	33
持続可能なまちづくり・社会システムの構築	35
持続可能な建築生産・調達活動の推進と建設産業の構築	
低炭素社会に向けた環境課題への対応	
社会貢献活動の推進	
技術革新による産業と社会基盤の構築	
持続可能な成長	43
健やかで働きがいある職場環境の実現	
多様性の促進	
公正な企業活動	45
パートナーシップによる目標の達成	47
コーポレート・ガバナンス	47
第三者からの提言	48

財務・非財務ハイライト	49
-------------	----

企業WEBサイト
(日本語版/英語版)
www.takenaka.co.jp



- 建築作品
- ソリューション
- 会社情報
- CSR情報 など

企業パンフレット(日本語版/英語版)



コーポレートレポート
(日本語版/英語版)



建築作品集
(和・英併記)



Financial Report
(英語版)

当社の財務情報、非財務情報を統合しコンパクトにまとめました。事業活動や成果(作品)などもより詳しく紹介しています。
※技術・ソリューションの個別パンフレットもあります。

財務・非財務の広範囲にわたる詳しい情報をタイムリーにカバーしています。

- 報告対象期間
2017年1月～2017年12月
当該年以外の活動も一部掲載しています。
- 報告対象範囲
竹中工務店の活動を中心にグループ会社の活動を含んだ内容としています。

- 参考ガイドライン
環境省の「環境報告ガイドライン2012年版」及び日本規格協会発行の「日本語訳ISO26000 社会的責任に関する手引」(第一版2010年11月1日)を参考にしました。

- 発行
2018年4月(次回発行予定2019年4月)
なお、より多くの皆様にお読みいただけるよう、WEBサイトでも公開しています。
- お問い合わせ先
広報部 03-6810-5140



サステナブル社会の実現に向けて

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、創立以来、お客様の期待に応える建築を提供してきました。

企業が社会において担うべき役割は、時代とともに変化しています。世界がいま直面する、気候変動や人口増加をはじめとする地球規模の幾多の課題についても、その解決に貢献することが企業に求められています。

私たちは時代の変化にいつも敏感でありたいと考えています。そのために絶えず人々との対話を重ね、技術の研鑽を続けることで、時代が求める最良のソリューションを提供していきます。そして人々が安全に安心して暮らすためのまちづくりにグループの総力で貢献することによって、サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきたいと思いをします。

2018年4月
取締役会長

竹中統一



豊かで安心な「まちづくり」

自然災害への備えや環境・エネルギー制約への対応、より強く豊かな国土形成と地方創生、世界の都市・インフラの整備など、私たち建設業が取り組むべき課題は変わり続けています。そして人々の暮らし方や働き方の変化、企業活動のグローバル化、更にはAIやビッグデータなどICTの飛躍的發展に伴い、まちや建物に求められる機能や価値も、絶えず高度化・多様化しています。

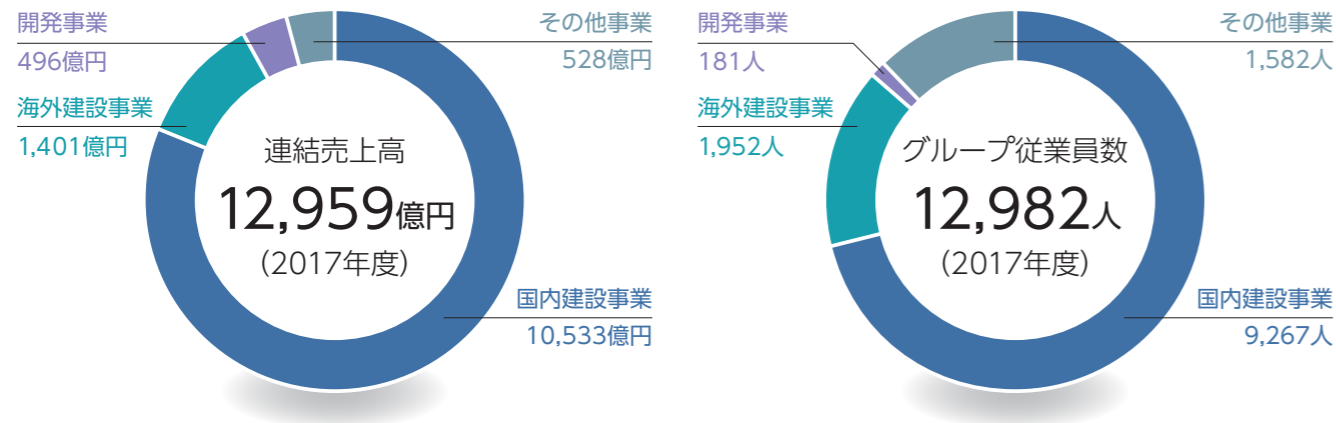
そのような時代のニーズに的確に応えること、そして安全、安心といった変わらぬ期待と信頼に誠実に応え続けていくことは、建設業に携わる企業の責任であると考えています。当社の原点である企業理念のもと、「竹中品質経営(TQM)」を推進し、人々が幸せや喜びを感じることができる豊かで安心な「まちづくり」を通し、これからもグループ全員の力でサステナブル社会の実現に貢献する活動を推進してまいります。

2018年4月
取締役社長

宮下正裕

グループ全体で「まちづくりの全てのステージ」でお客様の期待に応えます。

竹中グループの事業規模



竹中グループ主要各社の主な事業領域

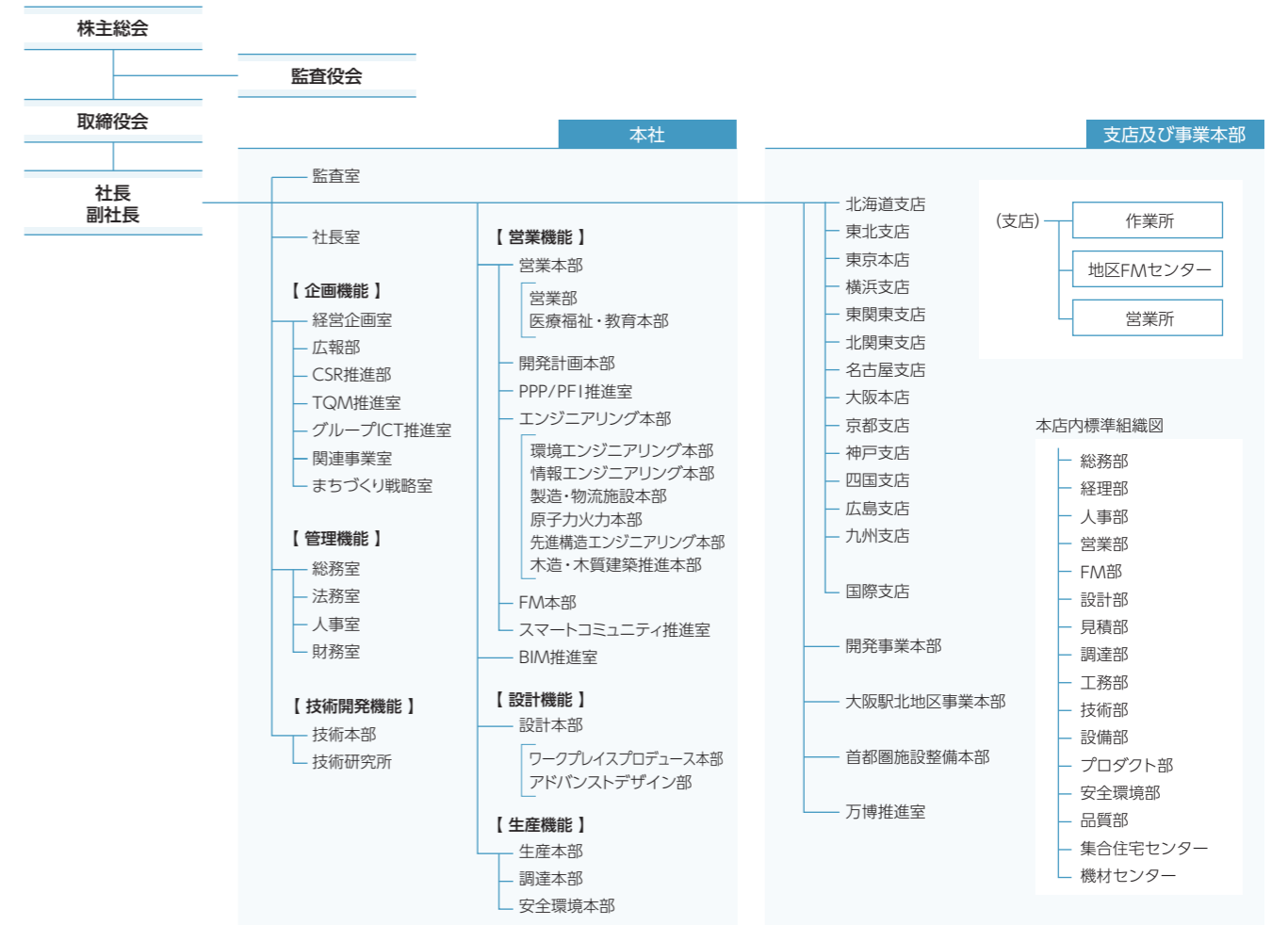


竹中工務店 会社概要

社名	株式会社竹中工務店
本社所在地	大阪市中央区本町4-1-13
資本金	500億円(2018年3月現在)
建設業許可番号	国土交通大臣許可 (特-26、般-26)第2744号
従業員数	7,400名(グループ全体12,982名) (2018年1月現在)
グループ会社	子会社49社、関連会社15社、その他関係会社1社
資格者数	1級建築士 …………… 2,483 1級建築施工管理技士 …………… 2,319 技術士 …………… 188 博士 …………… 119 (2018年1月現在)

事業内容	1.建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理 2.建設工事、地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、エネルギー供給及び環境整備等のプロジェクトに関する調査、研究、測量、企画、評価、診断等のエンジニアリング及びマネジメント 3.土地の造成並びに住宅の建設 4.不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、保守、管理及び鑑定並びに不動産投資に関するマネジメント 他
取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行 三井住友信託銀行 他

組織図 (2018年4月現在)



想いをかたちに 未来へつなぐ

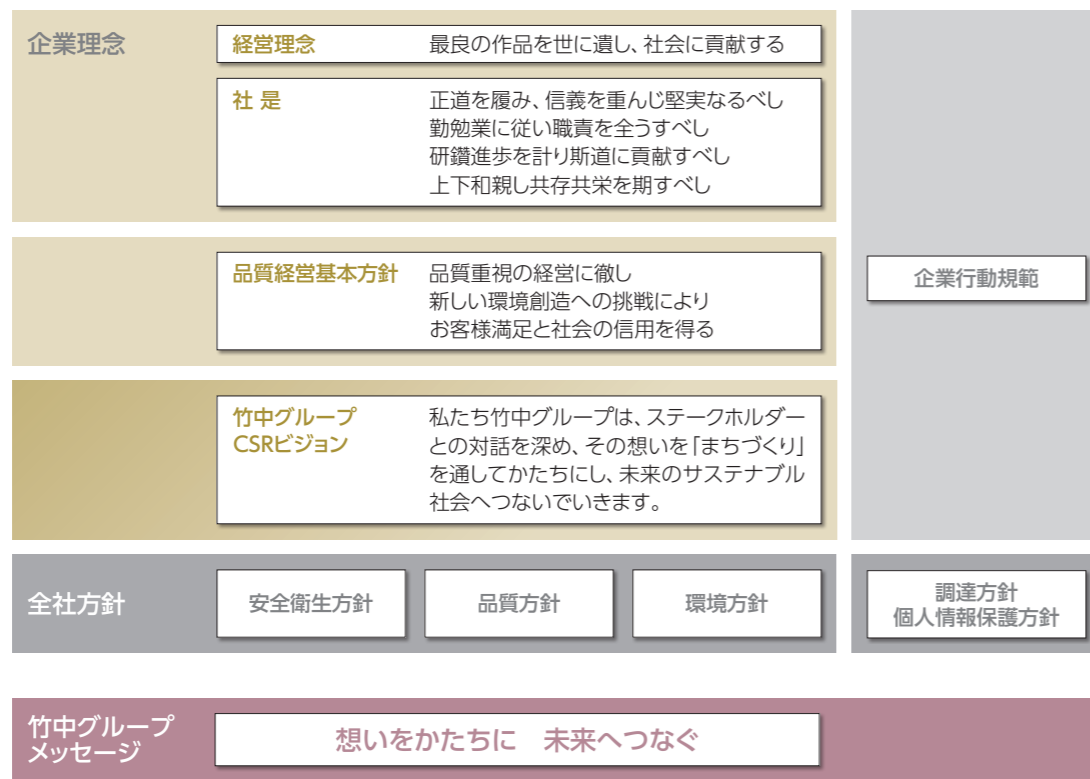
当社は「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命としてきました。そのために、社是を基本姿勢とし、手掛ける建築の一つひとつを丹精込めてつくって来ました。そして、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」を継続しています。

さらに、私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中で、建築に求められる機能や価値も変化してきており、これまで

以上に社会と価値観を共有する企業活動が求められています。また、社会全体を見ても、「エネルギー問題」「災害リスクの増大」「社会インフラの老朽化」「少子高齢化」など多くの課題を抱えています。これらの問題は未来の社会に大きな影響を及ぼす可能性があり、企業が果たす社会的責任は一層重要性を増しています。

こうした中で、当社はグループの力を結集し、社会そしてステークホルダーとの対話

を深め、社会の課題を解決して持続可能な社会を実現することを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定めています。当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み「品質経営」を推進するとともに、CSRの行動指針である企業行動規範を実践することで、このビジョンを実現していきます。



竹中グループCSRビジョン、竹中グループメッセージに込めた想い

私たちは、持続可能な社会の実現に向け、「地球環境」「地域社会」「お客様」「従業員」「協力会社」などのステークホルダーの期待に応えるとともに、その人々が集い、作用し合う「まち」が、今も未

来も豊かで、安全で、優しいものでなければならぬと考えています。そのために、今後ステークホルダーとの対話をより一層深めます。そして、その「想い」を建築、土木、不動産・開発、ファシリティマネジメ

ント、リニューアルといった当社グループの事業力を組み合わせ、新たな価値をもつ「まちづくり」を通してかたちにし、未来の持続可能な社会を実現していきます。

ビジョンの実現に向けた取り組み

当社は、ステークホルダーの期待に応えるため、SDGsをはじめとする世界の潮流を意識し、様々な活動領域の中で、ステークホルダーとの対話を重ねながら課題を

設定し、それを支えるマネジメントの取り組みを企業行動規範とも整合性を取りながら定め、推進しています。これらの取り組みを着実に進めることで

様々な社会課題を解決し、まちづくりを通じた持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダーの想いをかたちにし、未来へつなぐための活動領域とそれを支えるマネジメント



竹中の「これまで」

竹中工務店は1610年(慶長15年)の創業以来、建築を専業とし、ランドマークとなる数多くの建築物を手掛け、社会発展の一翼を担ってきました。建築とは生命や財産を守る器であると同時に社会の資産であり、その時代の文化を後世に伝え継ぐものである。そうした仕事に携わる誇りを込め、私たちは手掛けた建物を「作品」と呼んでいます。私たちは日本の社会、経済、文化に深くかかわるようなビッグプロジェクトに参画し、数多くの建築やエンジニアリング、技術開発を世に送り出してきました。お客様第一主義を貫き、建築の専門家として高い技術力を保持していくという宮大工の棟梁であった初代 竹中藤兵衛正高から受け継がれた精神は、様々な「作品」となって、日本国内のみならず海外へと広がっています。

1610



1610

初代 竹中藤兵衛正高 名古屋で創業。神社仏閣の造営を業とする。

1874

維新後次第に洋風建築を手掛け、名古屋鎮台兵舎竣工。

1884

三井銀行名古屋出張店竣工。

1897

三井名古屋製糸所竣工。

1899

14代 竹中藤右衛門が神戸に進出、創立第1年とする。

1900

三井銀行神戸小野浜倉庫竣工。



1901

1909

合名会社 竹中工務店設立。神戸を本店に名古屋を支店とする。

1912

商店建築では日本初の鉄筋コンクリート造の高島屋京都店竣工。



1916

鉄骨鉄筋コンクリート造の大阪朝日新聞本社竣工。



1934

明治生命館(東京・丸の内)竣工。

1937

株式会社 竹中工務店設立。資本金150万円。

1941

1960

TAKENAKA & ASSOCIATES INC. をサンフランシスコに設立、海外事業を本格化。

1941

株式会社 竹中土木設立。

1957

南極観測用施設製作。竹中式潜函工法特許を取得。

1958

高さ333mの東京タワー竣工。



1961

1973

ヨーロッパ竹中設立、欧州へ進出。

1974

タイ竹中、インドネシア竹中、シンガポール事務所設立、東南アジアへ進出。



1978 西ドイツ

日独センター竣工。

1963

国立劇場の設計競技において1等に入選。



1969

株式会社 アサヒファシリティズ設立、ビル管理事業、保険事業に進出。

1979

デミング賞実施賞受賞。竹中工務店を含むASTMグループが提案した芦屋浜シーサイドタウン竣工。



1981

1981 シンガポール

チャンギ国際空港ターミナル竣工。



1990

マレーシア竹中設立。

1983 東京

大手センタービル竣工、開業。



1987 サンフランシスコ

ホテル日航サンフランシスコ竣工、開業。

1990 大阪

クリスタルタワー竣工、開業。

1986

第二国立劇場の国際設計競技において最優秀作品に入選。

1987

有楽町マリオン竣工。



1988

竹中錬一會長がデミング賞本賞を受賞。日本初の空気膜構造による多目的スタジアム・東京ドーム竣工。



1991

1993

竹中土ホインドネシア設立。



1996 タイ

アユタヤ銀行 本社竣工。

1991 ハワイ

グランドハイアットカウアイリゾート&スパ竣工、開業。



1992

日本品質管理賞受賞。

1993

日本初の屋根開閉式多目的スタジアム・福岡 ヤフオク!ドーム竣工。



1997

ナゴヤドーム竣工。

2001

2001

アメリカ竹中設立。

2003

中国竹中設立。

2003 ドイツ

現代自動車欧州本社竣工。



2010

インド竹中設立。

2001

大分スポーツ公園 大分銀行ドーム、札幌ドーム「Hiroba」竣工。

2006

世界一の高さの超高層免震マンションシティタワー西梅田竣工。

2007

中部地方一の高さを誇るミッドランドスクエア竣工。

東京都心の大型複合施設東京ミッドタウン、新丸の内ビルディング竣工。



2008

世界初の3棟連結超高層集合住宅アイランドタワースカイクラブ竣工。

2009

三菱一号館の復元及び丸の内パークビルディング竣工。



2011

海外
→ P25

2015 シンガポール

キャピタグリーンがCTBUH 2015年度 アジア・オーストラリア 地域最優秀作品に選定。

2017

ベトナム竹中設立。

2017 シンガポール

東南アジアのハブ空港として、人と経済の流れを支えるチャンギ国際空港第4ターミナル竣工。



開発
→ P27

建築
→ P21

2013

都市空間を高密度に集積した日本一の高さを誇るあべのハルカス竣工。

駅とつながる巨大な「まち」グランフロント大阪竣工、開業。

2014

日本建築学会賞(作品)を明治安田生命新東陽町ビルで受賞。



2016

街の人々が主役となり、新しい価値を生み出すことで駅前地区の活性化を目指す枚方T-SITE竣工。

2017

「国際歓迎・交流拠点」を目指した再開発プロジェクト「ささしまライブ24」の中核となる複合施設グローバルゲート開業。



竹中の「これから」

棟梁精神や作品主義、設計施工一貫方式を貫きつつも、時代が求めるサービスやソリューションを提供していく中で、私たちの手掛ける「作品」は建築の枠を超えて、まちづくりへと広がっています。私たちはこれからも、長期的視点に立ち、あらゆる人にとっての「最良」を追求することで、社会の信頼に応え、豊かな「まちづくり」に貢献していきます。

お客様の事業活動に最良のソリューションを提供し、
グループの総力でサステナブル社会の
実現を目指していきます。

取締役社長
宮下 正裕



2025年のグループ成長戦略

□ グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、2014年に策定した「2025年の成長戦略」により、グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、活動してまいりました。これからも、グループ各社が緊密に連携して、「まちづくりの全てのステージ」で、構想段階から企画、計画、

建設、維持運営にいたる「まち」のライフサイクル全てにおいて、ステークホルダーとの対話を深め、国内外における様々な課題に取り組み、人々が安心して暮らすことができるサステナブル社会の実現を目指します。

□ 新たな価値を創る

「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくためには、建設事業の周辺領域において、グループ各社やステークホルダーの皆様と緊密に連携して取り組む必要があります。また変化の著しい社会では、より良質なストックと持続性が求められ、PPPやPFI等の事業形態の拡大、再生可能エネルギーへの取り組みの加速、更にAI、ロボット、ビッグデータがまちづくりに大きな影響を及ぼし、建築とインフラの役割が大きく変わりつつあります。社会が抱える課題やニーズに応じていくため、建設技術とサービスが融合した新しいソリューションとビジネスモデルで新たな価値を提供し、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指します。



□ 成長に向けてのステップ

グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれぞれが専門技術やサービスの質を磨き、成長に向けてのステップを進んでいきます。STEP1ではグループ連携と生産力の強化、収益基盤の改善を図り、まちづくりの基盤を整備しました。STEP2では、STEP1の成果をもとにまちづくりにおける新たな価値創出とグループ全体の連携を進め、2025年までの着実なステップアップを図っていきます。



昨年1年間の振り返りと、これからの2年間で取り組むこと

2018年は、昨年スタートした3か年計画(STEP2)の2年目となります。本計画では、2025年のグループ成長戦略実現のためあるべきサステナブル社会をより具体的に描きながら、当社グループのありたい姿を明確にするともに、「伝統と革新」を重んじ、「建築No.1」を目指すことを掲げました。また、そのために環境に配慮したサステナブルワークスを生み出し、抜本的な全社生産性向上とWLB(ワーク・ライフ・バランス)の向上を実現するための取り組みを加速することとしました。1年目となる昨年は、「抜本的な全社生産性向上によるWLB向上委員会」を設置し、

各事業所におけるダイアログを通じてWLB向上のための施策立案やWLB推進作業所・FMセンターの選定を行いました。また、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)の全面展開やスマートワークの推進等による省力化施工によって、更なる生産性向上を図ってきました。業績面では、こうした取り組みと市場環境が好調のまま推移したことから、継続して事業目標を達成することができました。また、まちづくりにかかわる専門知識と技術を集約するために「まちづくり戦略室」を設置しました。2年目となる本年以降は、引き続きWLB

の向上を図るとともに健康経営面での取り組みを加え、グループの従業員が心身ともに健康で活躍し、社会とお客様に新たな価値を提供できる力を高めていくこととします。グループのコア事業となる建築事業においては、重大な公衆災害と労働災害の絶無を図るとともに、品質の向上を最優先として取り組みます。また、グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくために、まちづくり事業推進機能の構築と拡充を進め、社会課題に応えるソリューションを提供することで、グループで、グローバルに新たな価値を創出していきます。

□ 目指すサステナブル社会と2025年の想定

2025年のグループ成長戦略で実現を目指すサステナブルな社会と、それを踏まえた「ありたい企業像」を明らかにしたうえで2025年に向けての戦略を描き、2019年までに達成すべき課題を次期3か年計画に反映することとしました。

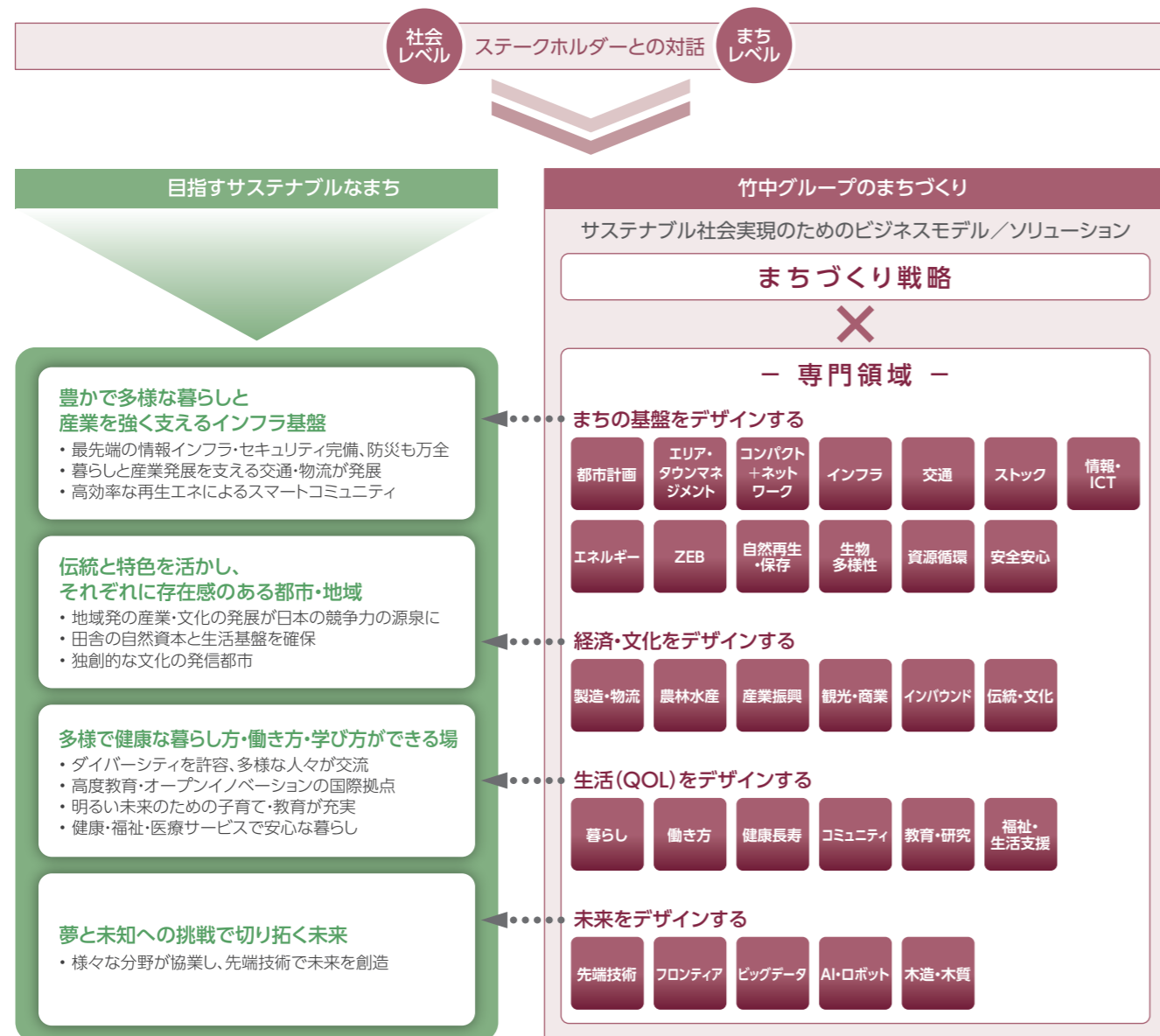
2025年以降に目指すべきサステナブル社会については、国際競争力の向上とコンパクト+ネットワークを推し進めることにより、人口減少に歯止めがかかるとともに新しい雇用が創出され、地方も活性化している状態と設定しました。

しかしながら、2025年時点では大都市圏への集中が継続し、国際的なネットワークを直接有したり人口増加傾向を示す市町村がある一方で、地域経済の低迷や人口流出、財政逼迫、社会インフラの整備に大きな課題を残す地域が点在しているような状況が継続すると考えられます。また、自然災害の脅威の高まりや、政治の不安定、企業不祥事、国際社会からの孤立などの潜在的不安要素を残し、局所的、マクロ的にリスクへの対応が必要となっていると想定されます。

これらは、2025年の日本における「まち」の多様性を示しており、それぞれの「まち」における解決すべき社会的課題、構築する社会システム、サステナブル社会への転換の道筋も多種多様であることが想定されます。

当社グループは、グローバルな視点を持ちながら、社会やまちのステークホルダーとの対話を深め、中長期的な視点をもち、まちづくりの方向性を「まちづくり戦略」として捉え、目指すサステナブルな「まち」の実現に貢献していきます。

..... まちづくり総合エンジニアリング企業の事業領域



□ まちづくり総合エンジニアリング企業を目指して

当社グループは、中核とする建設・不動産事業を企業基盤としながら社会のニーズに応えるため、サステナブル社会に求められる社会システムの構築を目指す「まちづくり総合エンジニアリング企業」への転換を図ります。

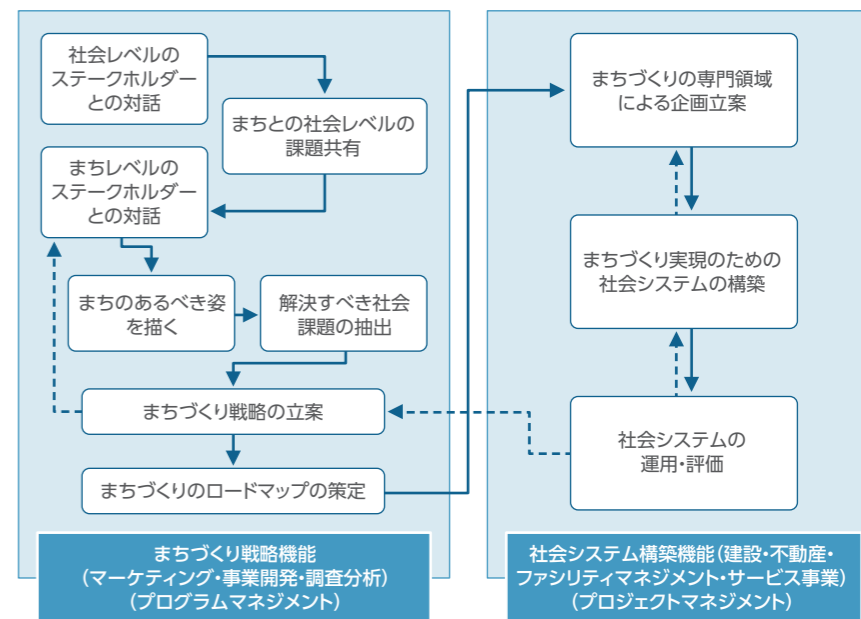
まちづくり戦略にもとづき、サステナブル

社会における「まちの基盤」「経済・文化」「生活(QOL)」「未来」という観点から、建設事業に新たなソリューションをもたらし、ビジネスモデルの創出をしながら、求められる社会システムをデザインすることにより社会との共通価値創造を目指していきます。

私たちは、多様な専門性、技術力、マネジメント力を発揮し得る人材・技術・ICTなどの経営資源の拡充を図り、オープンイノベーションを推進し、高いエンジニアリング力をもたらし機能及び組織体制の整備、魅力ある職場づくりを推進していきます。

□ まちづくりのプロセス

まちづくりのプロセスは、まちづくりのロードマップを策定するまちづくり戦略機能と建設・不動産・ファシリティマネジメントを含む社会システムの構築機能により構成されます。まちづくり戦略機能はこれまで当社が実践してきたプロジェクトマネジメントに加え、新たに社会システムの構想段階を担うプログラムマネジメントが求められます。当社グループは、「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指して着実な成長を図るため、まちづくりにおける個々のプロセスにおける活動をステークホルダーとともに計画的に推進し、2025年の成長戦略を実現いたします。



□ まちづくり戦略の構築とこれから

私たちは「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指して、時代とともに変化する社会のニーズや地域が抱える課題を捉え、当社のエンジニアリングを結集し、まちに新しい価値を創造する提案をしていきます。

具体的には多様で豊かな暮らしが育まれ、地域の伝統と特色が活かされ、未来への夢に満ちたサステナブルな「まち」の実現に向けた活動を行います。

今後、「まちづくり戦略室」が当社グループの中核として、ステークホルダーとの対話

を通じて社会課題を抽出し、さらに実証実験などのオープンイノベーションを実施することで、その課題解決の方法の探索と実践を行うMACHInnovation® (マチノベーション)を進めていきます。

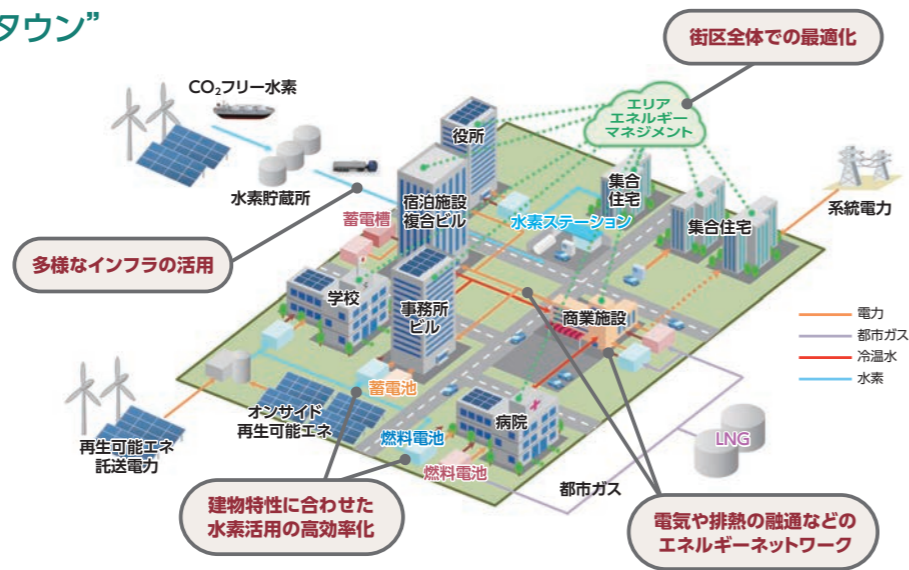


「脱炭素モデルタウン」構築を目指したエネルギーマネジメント

地球温暖化に起因すると言われる異常気象や自然災害の頻発により、日常生活レベルでも温暖化対策が求められています。国際的な枠組みとして、パリ協定が2016年11月に発効されたことを受け、日本も長期的なビジョンで温室効果ガスの排出削減に努めなければなりません。当社では、低炭素社会を超える“脱炭素社会”を目指し、そこで必要となる次世代エネルギーマネジメントの確立に向け、東京都江東区で統合的な技術実証を行っています。

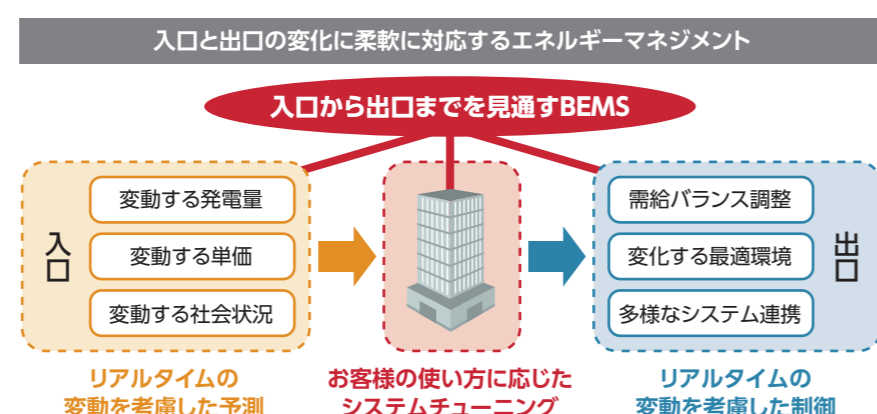
竹中が目指す“脱炭素モデルタウン”

当社が描く脱炭素モデルタウンは、複数の建物がエネルギーを融通し合い、無駄なく活用できる、効率的で環境負荷の小さなまちづくりです。再生可能エネルギーをはじめ、排熱や未利用エネルギーを最大限に活用することで、現状に比べて2020年に60%、2050年には80%を超えるCO₂の削減を目指しています。



これからのエネルギーマネジメントに求められること

“脱炭素モデルタウン”では、それぞれの建物で必要となる電力や太陽光発電でつくられる電力をリアルタイムに予測しながら、空調や照明などの設備システムや発電・蓄電システムをリアルタイムに制御して、電力の需給バランスを調整するエネルギーマネジメントが必要となります。これにより、天候に左右される太陽光発電の割合が大きく増えても「地産地消」が可能となり、火力発電などの化石エネルギーへの依存を減らすことにつながります。

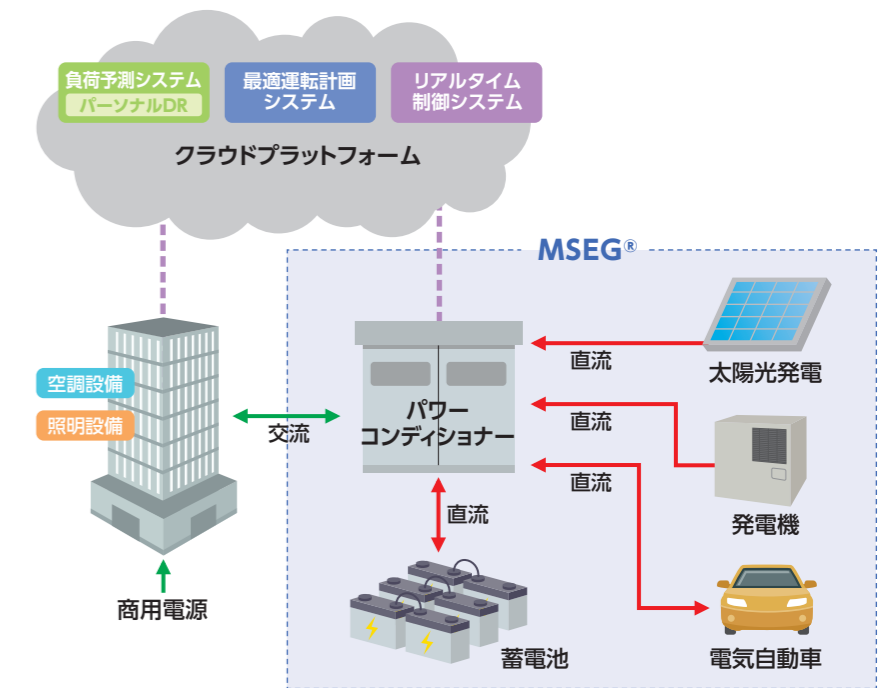


竹中のエネルギーマネジメントシステム「I.SEM®(アイセム)」

当社が独自開発したエネルギーマネジメントシステム「I.SEM®」は、以下の機能により、建物の電力需給バランスを調整し、電力デマンドを自由にコントロールします。また、無駄なエネルギー消費を発見するとともに、機器を最適に動かすことが可能となります。

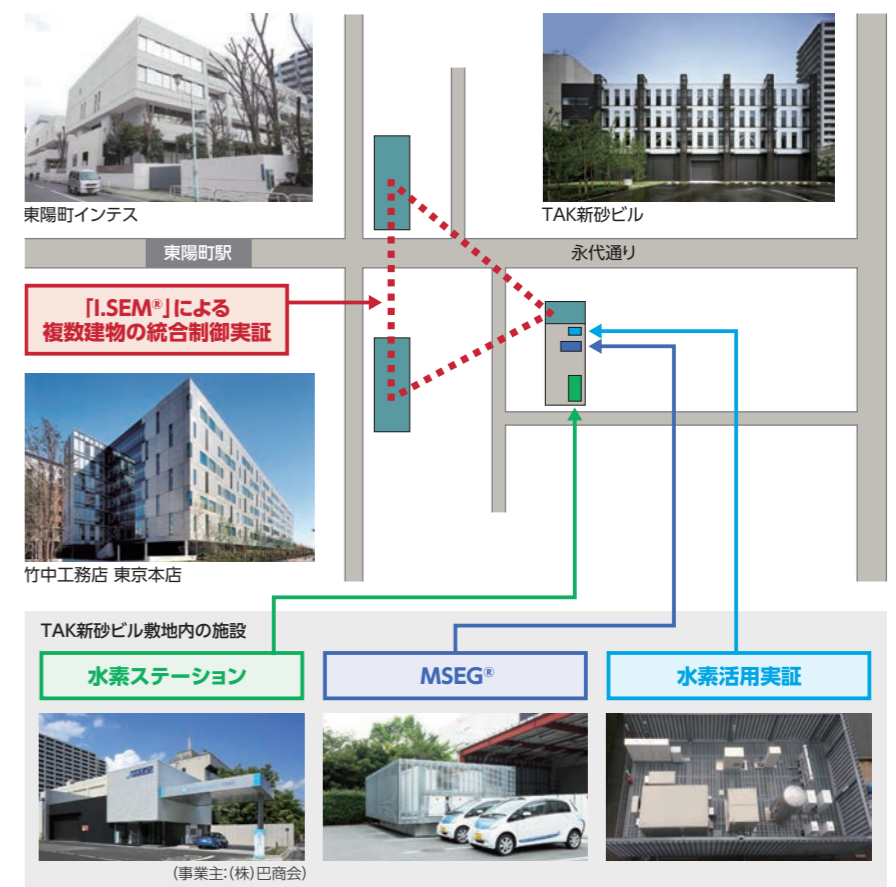
【I.SEM®の機能】

- ①建物での電力・熱負荷や太陽光発電量を予測する
- ②最適な設備機器の運転スケジュールを計画する
- ③発電機や蓄電池を統合制御して電力デマンドを制御し、非常時には電力を供給する
- ④エネルギー使用量を細分化して見える化する
- ⑤節電要請に対する執務者一人ひとりの意向を確認する



I.SEM®を活用した複数棟での仮想発電所の構築と割引契約の獲得

当社では、東京都江東区にある3つの建物（東京本店、TAK新砂ビル、東陽町インテス）をI.SEM®で統合制御し、仮想発電所（バーチャルパワープラント：以下、VPP）機能を構築しました。VPPは、電力会社の節電要請に応じて、指定された量と時間だけ電力デマンドを下げることで、発電したことと同様に機能する仕組みです。この3棟の熱源設備、発電機、蓄電設備をI.SEM®を活用してクラウドからリアルタイムに制御し、節電要請に対して10分後には電力デマンドを下げることに成功しました。この実証を踏まえて、2017年4月より東京電力エナジーパートナー様と、3棟が統合して電力料金の割引が受けられるデマンドレスポンス契約を締結しました。今後ますます、VPP機能の価値が高まるとされており、この実証で得られたノウハウをお客様のソリューションに活かしていきます。



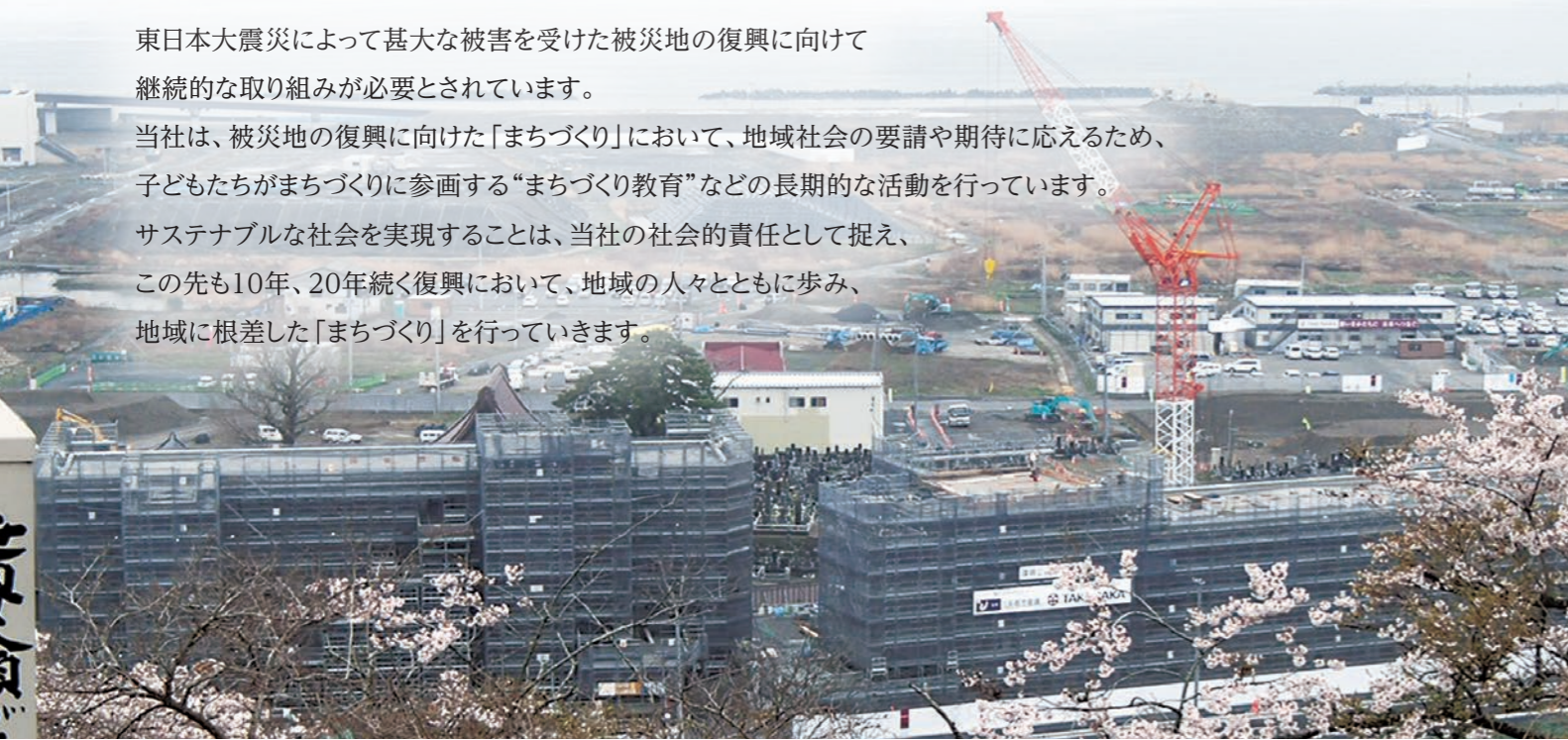
* I.SEM®(アイセム) : I. Smart Energy Managementの略称。電力デマンドを最適に制御することができる新しいエネルギーマネジメントシステムで、「I」は、Interconnection, Interoperability, Interface, Interactionなどの意味を示し、クラウドシステムが様々なハードウェア、ソフトウェアを繋いで連携するコンセプトを表現している。

* MSEG® : Multi-Source Energy Gatewayの略。太陽光発電、発電機、EVなどの多様な電源リソースを効率的に統合利用し、リアルタイムに効率よく電力デマンドを調整するシステム。停電時には自立して稼働する。

「震災復興」～「まち」とともに歩む～

東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地の復興に向けて継続的な取り組みが必要とされています。

当社は、被災地の復興に向けた「まちづくり」において、地域社会の要請や期待に応えるため、子どもたちがまちづくりに参画する「まちづくり教育」などの長期的な活動を行っています。サステナブルな社会を実現することは、当社の社会的責任として捉え、この先も10年、20年続く復興において、地域の人々とともに歩み、地域に根差した「まちづくり」を行っていきます。



復興支援事業

当社は、東日本大震災の被災地において多くのプロジェクトに携わってきました。なかでも、津波で甚大な被害を受けた宮城県石巻市、女川町、気仙沼市、岩手県釜石市では復興住宅の建設などを通して、一刻も早い復旧・復興に向けて貢献してきました。宮城県石巻市においては、「石巻市総合体育館復旧工事」や「石巻市子どもセンターらいつ 1」、復興のシンボルでもある「石巻市立病院 2」、津波で大きな被害を受けた「石巻市新門脇地区震災復興整備事業 3」など多くのプロジェクトに携わりました。石巻市と並んで被害の大きかった宮城県女川町では、復興のリーディングプロジェクトとして2014年に竣工した「女川町営運動公園住宅 4」の建設に携わり、2017年4月には、新生女川町の中心機能の一つとなる「女川庁舎等整備事業 5」が、当社の実施設計、施工及び工事監理のもと着工しました。この他にも、「気仙沼市営幸町住宅・内の脇住宅」(宮城県気仙沼市)や、「上中島町復興住宅 6」(岩手県釜石市)などのプロジェクトを通じて、被災地の復興を支援してきました。



愛する「まち」石巻へぜひお越しください

あの悲劇から早7年。未曾有の震災から立ち直ろうとしている石巻は、「復旧」から「再生」を経て、「発展」の時期に入ろうとしています。元の姿に戻ることはないですが、新しい石巻を作ろうとしている私たちはこの「まち」を愛しています。竹中工務店さんには数多くの復興事業に携わって頂いており、私の職場である「復興まちづくり情報交流館」でも、ご協力により出来た中心部の市街地将来像模型を使って、来館者の皆様に震災・復興の様子を伝えています。「少しでも今後の防災の一助になれば」という気持ちです。あの時の教訓が風化しないように、ぜひ一度、足を運んでいただきたいものです。そして、ますます元気になっている港町石巻の美味しい海の幸もご堪能あれ!



石巻市復興まちづくり情報交流館 中央館 館長 リチャード・ハルパーシュタット(Richard Halberstadt) 様

子どもと築く復興まちづくり

当社は、人の心に寄り添うソフトの面においても「子どもと築く復興まちづくり」などの様々なプログラムを通じて、被災地に寄り添い、「まち」とともに歩んできました。社内コンペがきっかけとなり始まった「子どもと築く復興まちづくり」は、日本ユニセフ協会からの委託を受け、山形大学と協働で実施している、被災地の子どもたちの成長支援を通じた復興カリキュラムです。行政や学識者、NPOなどと連携し、子どもの復興参画に向けた活動を継続しています。

子どものまち・いしのまき

宮城県石巻市では、2012年から子どもを対象とした職業体験イベント「子どものまち・いしのまき」を、地域やボランティア団体とともに、6年にわたり継続開催しています。津波で被害を受けた実際の商店街を舞台にした「ごっこ遊び」を通じて、「まち」や経済の仕組みを楽しみながら学ぶプログラムです。天候に恵まれれば1,000名を超える多くの子どもたちが参加する、震災後に生まれた地域の恒例行事へと成長し、貴重な「学び」の機会を「まち」に提供しています。

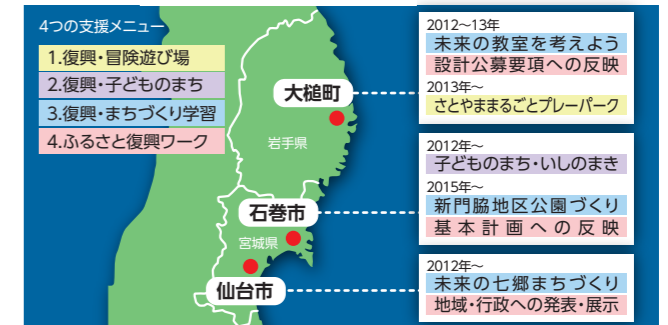
新門脇地区公園づくり

2015年から復興土地区画整理事業が行われている石巻市新門脇地区において、新しく作られる3つの公園計画に子どもたちの考えを具体的な計画に反映させる取り組み、「新門脇地区公園づくり」ワークショップを開催しています。津波に伴う火災で全焼し、2015年3月に廃校になった門脇小学校。その最後の卒業生が通う門脇中学校1年生約80名に、公園計画を考えてもらいました。当社が協力して、子どもたちの提案を活かした基本計画を策定し、事業を進めている都市再生機構の理解と協力をいただきながら、実際の公園整備に反映させました。3年生になった2017年には、完成間近の公園の花壇を、地域の方と一緒に整備しました。生まれ変わった「まち」に、子どもたちの想いとアイデアが詰まった憩いの空間づくりが進められています。

「まち」とともに歩む

震災から7年が経過し、被災地は今、新たな段階を迎えようとしています。私たちは、インフラの復旧や安全安心な建物の提供といったまちの基盤整備のみならず、そこに暮らす人々が豊かで多様な日々を重ねられること、そして、その暮らし「まち」が、そのまちならではの伝統と特色を活かした存在感のある「まち」へと発展していくことも大切だと考えています。被災された地域に

活動地域と実施内容



再生したコミュニティや新しく生まれたコミュニティがこれからの未来にサステナブルにつながっていくように心から願っています。そのために、これまで多くの復興関連プロジェクトや被災地の方々との交流の中から得た経験と縁を大切にしながら、この先も10年・20年続く復興を、「まちづくりの専門家」の立場から、「まち」に寄り添い、ともに考え、ともに歩んでいきたいと思ひます。

これからも一緒に「まちづくり」を

復興住宅への入居が始まった時は、様々な仮設住宅から転居してきた方ばかりで、また高齢者も多く、みんなが不安を抱えていました。そのため、住民同士のまとまりを作っていくことが大きな課題でした。竹中工務店さんには安全安心な住宅の建設だけでなく、子どもたちのアイデアを取り入れた公園づくりや地域住民と一体となった花壇づくりなど様々な面で地域交流のきっかけを作ってもらい感謝しています。今では、住民同士の交流も活発になり、公園は子どもから高齢者までみんなが集う憩いの場となっており、門脇地区以外からも人が遊びに来てくれるコミュニティへと成長しています。これからもご協力をいただきながら、より充実した「まち」を一緒に作っていただければと思っています。



石巻市営門脇西復興住宅団地会 会長 富 和一郎様

想いをかたちに 未来へつなぐ「働き方改革」

少子高齢化が進む中で、政府が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向けた働き方改革の取り組みが、日本中で加速しています。

当社は社長を委員長とする「ワーク・ライフ・バランス向上委員会」を設置し、「魅力ある働き方」の実現を目指し「働き方改革」に積極的に取り組んでいます。経営トップが、職場ダイアログ等を通じて「働き方」に係わる課題を抽出し「私たちと会社が目指す姿」を議論のうえ、推進施策を決定しました。

11のワーク・ライフ・バランス推進施策(骨子)の決定

- ① 人事制度(就業規則他)の改定
- ② 組織・制度、業務フロー及び人員配分の再構築
- ③ 作業所の「新しい働き方」の構築
- ④ 各部門の職務上の個別課題の解決
- ⑤ 「働く場」の再構築
- ⑥ 「生産性指標」の設定
- ⑦ マネジメント力の強化
- ⑧ 社内外発信と機運醸成
- ⑨ お客様への説明と協力要請
- ⑩ 技能労働者の多様な働き方を実現する方策の立案、支援
- ⑪ 従業員の自律心とチームワークの醸成

職場ダイアログを全社で実施

社長を筆頭に委員会メンバーが全店を巡回し、従業員との職場ダイアログを実施しました。ダイアログでは様々な立場の従業員が、多様な働き方の実現に向け、「労働・知的生産性の向上」「労働時間の削減」「休暇の取得」「育児・介護」「ステークホルダーの理解」などのテーマで「働き方」に関する意見交換を行いました。また、2017年8～9月に「WLB推進活動」として、労働時間の削減を阻害している課題や好事例などに関する意見の抽出を全社の内勤部門で行いました。全国30カ所の「WLB推進作業所」と10カ所の「WLB推進地区FMセンター」を選定し、労働時間の削減や作業所閉所、休暇取得率向上に向けた課題の抽出を行うとともに、4週間の間に作業がない日を6日設定する「4週6閉所(改修工事等は「4週6休」)」に取り組んでいます。



職場ダイアログの風景

私たちと会社が目指す姿

職場ダイアログをベースに委員会での議論を通し、「私たちと会社が目指す姿」を決定しました。

魅力ある働き方へ
Sustainable LIFESTYLE

私たちと会社がステークホルダーとともに目指す姿

- ・私たちと仲間のために時間を大切にしている
- ・健やかにやりがいをもって人生を楽しんでいる
- ・私たちと会社がともに成長している

私たちと会社が取り組むこと

- ・労働生産性と知的生産性を向上し、社会へ付加価値を提供する
- ・一人ひとりの想いを尊重しながら職場の一体感を高める
- ・私たちの働き方に対してステークホルダーの共感を得る

未来につづく魅力ある建設業へ



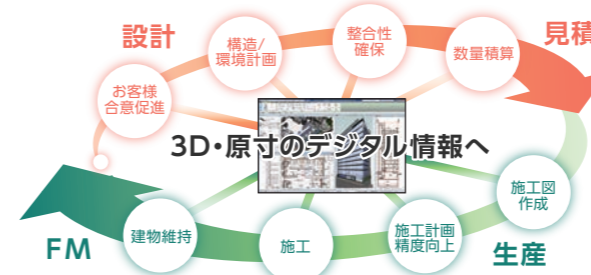
全ての事業所にポスターを掲示し「魅力ある働き方へ」取り組みを展開中

業務プロセスの変革

働き方を変えていくために設計施工維持管理全てのプロセスで仕事を進める手順や手法を変革していきます。

①BIMの推進

設計施工一貫プロセスにおいてフロントローディングとBIMを基盤としたデジタルファブリケーション化を進め、デジタルデータを基盤とした業務フローに転換することで協力会社を含めた生産性を向上し、新しい建築生産の仕組みを構築します。



②ICT・ロボティクスの推進

人を追従する運搬用ロボット台車「かもーん」など、建設現場での負担軽減につながる開発等に取り組んでいます。

③マネジメント力の強化と業務環境の改善

作業所長のマネジメント力の更なる強化を図り、メンバーの健康に留意した日々の勤務時間、休日・休暇取得の管理を行っています。地区FMセンターでは、事務所のワークスペースの大幅な変更とICT化により、業務効率の向上を図っています。



三河豊田地区FMセンター

4週6閉所、8閉所にチャレンジ!

女性にとって働きやすい環境整備やBIMデータ活用による生産性向上など、働く場所と働き方が大きく変化してきています。今後建設業の担い手確保のために、我々専門工事業社も本気になって、「モノづくり」の魅力発信と「働き方改革」を推進していかなければなりません。

そのためには旧来不可能と思われた4週6閉所、8閉所にチャレンジし、ワーク・ライフ・バランスの向上を目指していきたいと考えております。

青木土木株式会社(高土工事業)
社長 青木 友広 様



政府と業界(日建連)の動き

政府の働き方改革実現会議は、2017年3月28日に「働き方改革実行計画」を決定しました。その中で、長時間労働の是正については罰則付きの上限規制を設け、これまで時間外労働規制の適用除外とされてきた建設業においても、5年の猶予期間を設けたうえで適用することが示されました。この決定を受け、関係省庁連絡会議が設置され、8月28日に「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が通知されました。

一方、一般社団法人日本建設業連合会は労働時間の短縮に向け、業界を挙げて週休二日の実現に全力で取り組むことを表明し、2017年3月末に「週休二日推進本部」を設置したうえで5年程度で週休二日を定着させ、現場の土曜閉所を目指す「週休二日推進の基本方針」を作成しました。そして、12月22日に「週休二日実現行動計画」を発表しました。

ワークスペースの変革

現在、東京本店・大阪本店などの事業所や技術研究所を改修しながら、「新しい価値創造」と「生産性向上」を実現する、新しい働き方にチャレンジしています。

大阪本店 MISS(御堂ビル イノベーション スペース 整備)

大阪本店の事務所ビルである「御堂ビル」(1965年竣工、築52年)を改修し、2017年12月末に竣工しました。

①オープンイノベーションの推進

偶発的な出会い、豊かなコミュニケーションから生まれる気づきのために「吹抜け階段」、「共創Cafe・スペース」を設けています。

②多様な働き方と空間、ワーク・ライフ・バランスの向上

コア業務に集中するために「共創コンシェルジュ」を導入しています。パフォーマンスを最大限に発揮できる機能を設けるために、ペーパーレスと個人デスクのダウンサイジングを進めABW(Activity Based Workplace)に取り組み、「WEB会議机」、「共創テーブル」などの共創を実現する空間を創出しています。

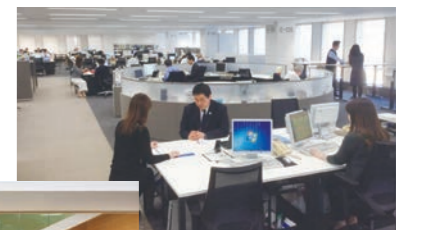
MISSプロジェクトフレーム



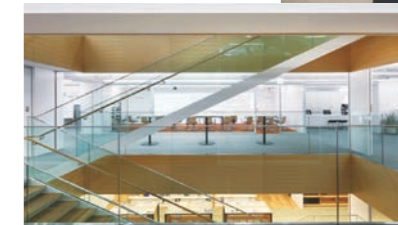
コンセプト(ワークショップでみんなで作ったもの)

アクティブ ベースキャンプ
登山や探検におけるベースキャンプ同様に、高い目標に至るための人材・資材を蓄えた施設

①もっとフィールドへ ②もっとイノベーションを ③もっと一緒に ④もっと楽しく
4つの意識改革を実現するアクティビティをイメージ



動線に配したミーティングスペース



吹抜け階段等による共創の場の創出

お客様の想いをかたちに

建物に求められる機能は高度化、多様化しています。

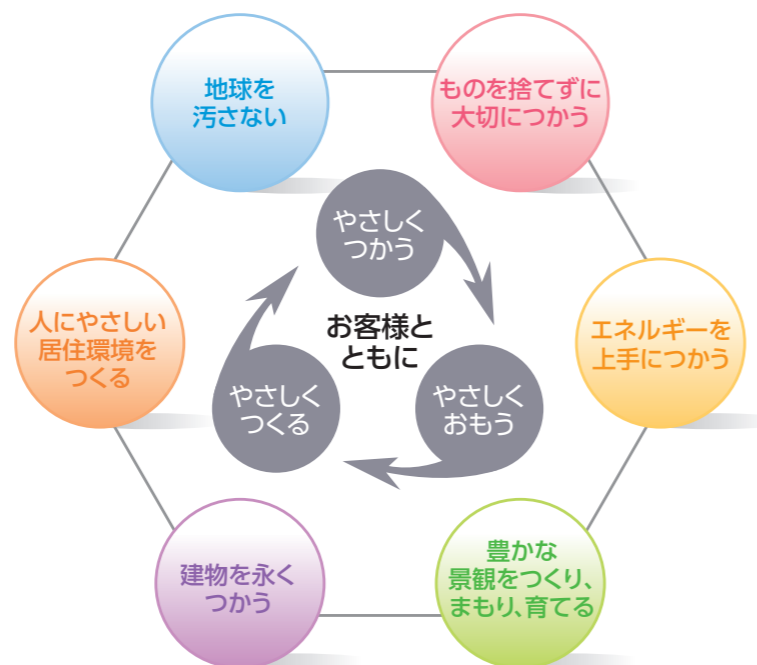
環境への配慮はもちろんのこと安全で安心、そして強靱でなければなりません。

更に当社は「人への優しさ」という視点を重視し、建築の新たな価値創造にチャレンジしています。

□ サステナブルワークス

当社が提唱する「サステナブル・ワークス®」とは、「お客様とともに環境に調和する空間創造を行うことを目指した建築への取り組み」を意味します。サステナブルな社会を次世代に手渡すための建築からのアプローチであり、地球環境や社会に貢献したいと願うお客様の想いをかたちにしてお手伝いでもあります。

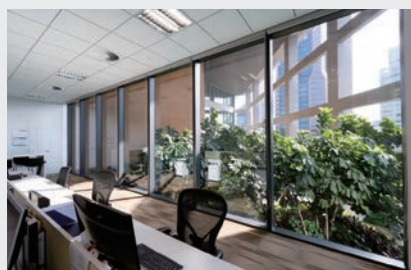
お客様が建物を「地球にやさしくつかう(運用)」ができるよう、私たちは「地球にやさしくおもう(設計)」、「地球にやさしくつくる(施工)」ための様々な工夫をしています。私たちは、運用・設計・施工の全ての活動において、右記の6つの視点から評価し、お客様とコミュニケーションをとりながら進めていきます。



人にやさしい居住環境をつくる

植樹を眺望できる超高層ビルの執務空間

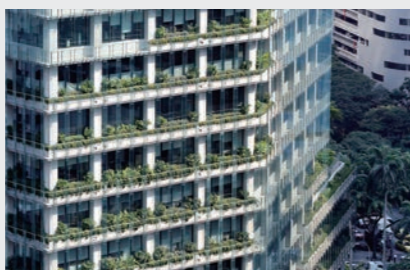
地上40階建ての超高層オフィスビルの各階バルコニーに植樹帯を設け、また14階、26階には4層吹抜けのスカイテラス、屋上にはスカイフォレストを配置しました。全ての階のオフィスから植樹越しに市街地を眺望できる執務空間を提供し、あたたか大地にいるかのような安らぎと安心感を与えています。



建物を永くつかう

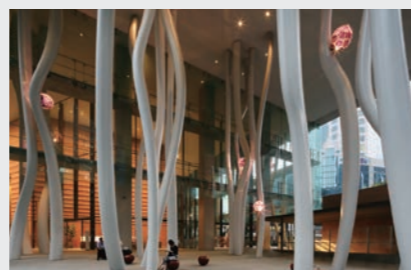
メンテナンスサイクルを低減させる打放しコンクリート仕上げ

シンガポールでは前例のない超高層ビルの外壁打放しコンクリート仕上げに挑戦しました。メンテナンスサイクルを低減させるために仕上げ表面には常温乾燥型フッ素樹脂をコーティングしています。下地含浸タイプのプライマーにより、酸性雨及び二酸化炭素によるコンクリートの中性化も軽減しています。



豊かな景観をつくり、まもり、育てる

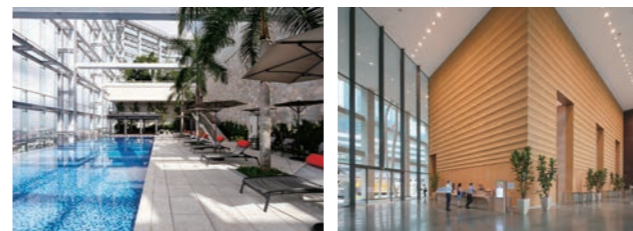
都市に安らぎのオープンスペースを提供 エントランスロビーに接続した高さ15mのピロティーは熱帯植物の根をモチーフにした巨大なアートワーク、木製のストリートファニチャーを配置し、都市に安らぎのオープンスペースを提供しています。日中は赤道直下の強い日差しの中の爽やかな木漏れ日空間となり、また雨季には行き交う人々をスクールから守っています。



キャピタグリーン

—森の再生・呼吸する建築—

建築設計=伊東豊雄建築設計事務所
建築申請=RSP Architects Planners & Engineers Pte Ltd.
実施設計・施工=竹中工務店(2014)



デザインと機能を融合させた高性能カーテンウォール

外装はセミダブルスキンカーテンウォールを採用しました。外部側のOuter SkinにはUrban FaçadeとGreen Façadeの2種類のフレームレスガラスカーテンウォールの構成になっています。ダブルスキンの中間層には植栽ゾーンがあり、植栽育成のための通風開口を開けています。

天空のオアシス

地上200mの40階には高木が茂るSky Forest (屋上庭園) を、また38階には会員制スポーツジムのスイミングプールを設置しました。赤道直下の常夏の気象条件を活かして一年中水泳を楽しめる天空のオアシスを実現しました。

自然素材を活かした日本の伝統技術との融合

1階のエントランスロビーには日本の伝統技術である掻き落とし左官壁と日本の耐火煉瓦タイルを採用しました。日本の左官職人がシンガポールの土を採用し、波形状の特徴ある左官壁を製作しました。

エネルギーを上手につかう

卓越風と躯体の蓄冷効果を利用した吸気システム(Wind Catcher & Cool Void)

地上200mの屋上に高さ45mの大型吸気口 Wind Catcherを設置しました。南北に吹く卓越風による誘引力を利用し、地表面よりも2℃低温でかつNO₂が50%低減された清涼な空気は、建物内部を貫通するRCダクトCool Voidの蓄冷効果により更に冷却され、屋上から各階オフィスに供給しています。外気温度は最大で5℃程度低減できました。



ものを捨てずに大切につかう

森の再生

シンガポール政府の指導により敷地周辺の街路樹の椰子の木は全て工事着手前の既存樹木を保存しています。また今回建物緑化で再生確保した緑化面積は敷地面積5478.5㎡の約2倍に相当する10,443㎡を達成しました。都市開発により激減しているかつて存在した豊かな自然を垂直の森として再生し、ヒートアイランド現象に対しても積極的な回答を提唱しています。



地球を汚さない

外周架構の鋼製型枠工法・プレキャスト化工法

地上200mまで鉄筋コンクリート(RC+SRC)造の構造形式を採用している当プロジェクトは木製型枠による在来工法に替わり複数転用可能なシステム鋼製型枠工法、並びに工場製作によるプレキャスト工法を採用しています。これらの工法は南洋材型枠の削減と建設副産物(廃棄物)の削減に効果があり、CO₂排出量削減による地球環境保護に寄与しています。



お客様の想いをかたちに

□ 総合力から生まれるデザイン

大阪と京都の中間点に位置する枚方市駅前に計画された枚方T-SITEは、その街に住む人々が主役となりコミュニティや新しい価値を生み出す「街のリビング」をつくることで、街文化が空洞化しつつある駅前地区を活性化させることを目指した商業施設です。

駅前広場にさし出された居心地のよい「街のリビング」と、本を通したライフスタイル提案が街にダイレクトに伝わる「透明なファサード」、街を眺める「屋上テラス」が融合し、街への共感を生み出すきっかけとなっています。

内部に一歩入ると、街のにぎわいを感じながら様々なモノやサービスに出会い、コミュニケーションが切れ目なく誘発される仕掛けがなされています。各階がボーダーレスにつながる回遊性のある平面計画と、吹抜けを少しずつずらしながら配置される断面計画により、どこにいても各階の空気感を感じ、思い思いの場所でゆっくりと時間を過ごすことができます。

約40年前の高度成長期に建設された駅前再開発ビルを建て替える「再々開発」プロジェクトでもある枚方T-SITEは、人口減少期における駅前再生の可能性を示すものでもあります。

当社の総合力を活かし、「街のリビング」を創り出した商業施設が駅前の新たな風景となっています。



枚方T-SITE 一街のリビングをつくる

設計=竹中工務店
施工=竹中工務店・前田組JV(2016)

駅前広場側に各階で跳ね出されたボリュームの上部はレストランや休憩スペースなど連続する外部空間であるテラスとなっており、どこにいても街の賑わいを感じることができ、商業施設でありながら、建築そのものが立体的な広場としての外部空間を創り出しています。



枚方市駅前に降り立つと、各階に跳ね出されたテラスが印象的で駅前の新たな風景となっている枚方T-SITEが姿を現します。



4階「街のリビング」では、本に包まれた空間でゆったりと過ごすことができ、街とつながる風景となっています。



最上階のレストランでは、枚方市を一望できるテラスで食事を楽しむことができ、食事するお客様が駅前の風景を創り出しています。

□ 魅力再生

建物は私たちの生命や財産を守る器であるとともに、時を経て社会的資産に変化していきます。当社の推奨する「魅力再生[®]」とは、建築時の機能や美観を回復するだけでなく、新たな機能を付加することで資産価値を高め、事業性を向上させることを意味します。

環境保全やサステナブルな観点から、「スクラップ&ビルドからストック活用へ」という考え方が浸透しつつあります。時代のニーズ

に合わなくなった建物の基本機能・性能の向上だけでなく、歴史的な意義をもつ建物の保存と活用の両立、用途変更(コンバージョン)による新たな価値創造など、求められる機能も多様化、高度化しています。「魅力再生」には、当社が手掛けた数々の実績で培った設計力や技術力が活かされ、BELCA賞受賞(公益社団法人ロングライフビル推進協会主催)をはじめ、高い評価を得ています。



通天閣

世界初の試みとなる鉄塔建造物中間層震(特許出願済)によるレトロフィット耐震改修です。登録有形文化財としての外観保持と大地震に対する安全性を確保するとともに、初代通天閣にあった天井絵を復刻することで、記憶の継承としての未来へのメッセージを発信しています。

第17回日本免震構造協会賞普及賞
第50回日本サインデザイン賞入選
第27回BELCA賞

改修設計・改修施工=竹中工務店(2015)

北菓楼 札幌本館

大正15年に開館した図書館の外壁と玄関ホールを保存しつつ新たに増築し、菓子店舗として再生させました。外観は大正時代の特注タイルを再利用するなど既存建物の魅力を最大限活かし、インテリアは重厚なレンガ壁と現代の軽快な構造体を、吹抜けをはさんで対峙させたダイナミックな空間としました。

DSA 日本空間デザイン賞2016入選、
2016年度グッドデザイン賞
平成28年度デュース・リユース・リサイクル
推進功労者等表彰会長賞
第27回BELCA賞

基本デザイン=安藤忠雄建築研究所
改修設計・改修施工=竹中工務店(2016)



MOA美術館

相模湾を見渡す高台に建つ築35年の美術館です。インド砂岩の外装は当時のまま、ロビー、展示室などを既存の良さを活かしながら全面リニューアルしました。従来の美術館では困難であった古材や黒漆喰などを展示空間に採用し、古美術展示にふさわしい鑑賞空間に生まれ変わらせました。

1983年 第24回BCS賞受賞
2003年 第13回BELCA賞ロングライフ部門受賞

改修基本設計・デザイン監修:(株)新素材研究所
一部の改修基本設計・実施設計・施工:(株)竹中工務店(2017)



お客様のグローバルな展開をサポートする

長い歴史をもつ当社の海外活動は、1960年のアメリカ進出をきっかけに本格化し、現在では世界各地にネットワークを広げています。

海外進出を目指す日本企業、各国公的機関や現地企業などをお客様に、空港から超高層オフィス・ホテル・工場・美術館など、多彩なプロジェクトを手掛けてきました。設計施工はもとより、技術指導・コンサルティング業務・資材調達など、活動範囲も多岐にわたっています。

■ ヨーロッパ

1973年にドイツ・デュッセルドルフに事務所を開設して約45年。ヨーロッパ竹中は、これまで1,500以上の工事を手掛けてきました。現在では12カ国に展開する拠点で活動する約50名の派遣社員と約400名のローカルスタッフが連携し、ヨーロッパ域内への進出を検討されているお客様に対して、必要とされる情報をタイムリーに提供します。



* 開発事業

■ アジア/中国

■ アジア / ■ 中国

当社はタイ、シンガポール、インドネシアにおいては40年以上前より活動を開始し、マレーシアでは2017年に拠点設立から27年目を迎えました。そして現在は、中国を含めたアジア地域への派遣社員は約110名、ローカルスタッフは約1,400名が活動しています。プロジェクトの規模や建築種別にかかわらず対応しています。



■ アメリカ

当社はアメリカへ1960年に進出し、海外事業の礎を築いてきました。日系企業のお客様を中心に、新規進出時に欠かせない土地探しのご相談から、建物全般にかかわる幅広いサービスを提供しています。



* 開発事業

海外の主な営業拠点を掲載しています



チャンギ国際空港第4ターミナル(2017 シンガポール)



イオンモール ジャカルタ・ガーデン・シティ(2017 インドネシア)



シンガポール国立美術館保存再生(2015 シンガポール)



キャピタグリーン(2014 シンガポール)



PCPDジャカルタ事務所ビル(2017 インドネシア)



高砂香料ヨーロッパ新本社事務所(2015 ドイツ)



Yankee Candleチェコ新工場(2016 チェコ)



日清食品ハンガリー新工場(2017 ハンガリー)



三菱自動車インドネシア新工場(2016 インドネシア)



無錫ヤクルト株式会社(無錫工場)(2015 中国)



三菱電機エレベーター インド新工場(2017 インド)



アマダ アセアン(スワナプーム)テクニカルセンター(2016 タイ)



ハマド国際空港 王族・国賓専用ターミナル(2013 カタール)

まちづくりで新たな価値を創造する

東京の丸の内・日本橋をはじめとする都心部、名古屋駅前、大阪の梅田・中之島・阿倍野において当社は数々の都市再生プロジェクトの企画や設計、施工を手掛けてきました。また、市街地再開発事業やPPP/PFI事業、自社開発事業などの事業参画、まちづくり組織への参画なども積極的に行っています。当社はまちづくりへの様々な取り組みを通じて、国際競争力の強化、安全安心の向上、環境共生など都市が抱える課題やニーズの解決に貢献しています。

【市街地再開発事業】

目黒駅前地区第一種市街地再開発事業

目黒駅前における延床17万㎡の大規模な市街地再開発事業です。当社は2007年の事業協業者コンペにおいて、都心の憩い空間となる「森」を有する、オフィス・商業・住宅からなる複合施設提案により当選（JV）しました。事務局員を常駐させ、約130名に及び地権者の合意形成や行政協議などを実施し、2012年に設計・施工業務を担う特定業務代行者（JV）に選定されました。2013年に権利変換計画認可を取得、2014年8月に新築工事を着工し、2017年11月に新たな目黒のランドマークとして完成しました。



基本設計=日本設計
実施設計・施工=竹中工務店（JV）



宇田川町14・15番地区 第一種市街地再開発事業 (2019年竣工予定)

渋谷PARCOを中心に街区再編を行う再開発事業です。2016年に事業の施行認可を取得し、2019年の竣工を目指しています。当社は都市再生特区の都市計画提案の支援、特定業務代行者として再開発事業の推進支援、設計を行っています。

設計・施工=竹中工務店

横浜市新市庁舎 (2020年竣工予定)

横浜市の行政・議会機能に加え、文化芸術事業などが行える屋根付き広場も備える新市庁舎です。基本設計からの設計施工者として、開かれた市庁舎と新たな都市景観の創出に取り組むだけでなく、ワークショップやシンポジウムなどにより、市民の関心向上や地域貢献活動を行っています。

設計・監理=竹中工務店・横総合計画事務所
NTTファシリティーズ
施工=竹中工務店（JV）

グローバルゲート

名古屋駅から南へ1km、国際歓迎交流拠点「ささしまライブ24地区」の中核となる複合施設（オフィス、ホテル・コンファレンス・商業施設）です。2008年の事業コンペ当選以降、2017年10月オープンまで、企画・設計・施工の他、都市再生特区や環境アセスメントなどの行政協議、商業テナントリーシングのプロジェクト推進支援を行いました。

設計・施工=竹中工務店

グランフロント大阪

「うめきた」の先行開発区域約7haでの2街区にまたがる延床面積約57万㎡の大規模開発で、都市再生特区の指定を受けています。また、TMO組織を立ち上げ、まちづくりに取り組んでいます。当社は企画・設計・施工だけでなく、共同事業者としての役割も担っています。

基本設計=日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
実施設計=日建設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ
竹中工務店、大林組
施工=竹中工務店（JV）

【PPP/PFI事業】

みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業（2020年竣工予定）

本事業は、グローバルMICE戦略都市を掲げる横浜市が、国際会議で有名なパシフィック横浜の機能強化を目的として新たにMICE施設（PFI事業）とホテル（民間収益事業）を複合的に整備・管理する事業者を募集したもので、当社は代表企業として2015年に当選を果たしました。まちづくりの視点からも豊かな歩行者ネットワークの整備やミナトヨコハマの景観形成などの期待を受け、オリンピックイヤーの2020年完成を目指しています。



MICE 設計・施工 = 竹中工務店（JV）
ホテル 基本構想 = 竹中工務店

【海外開発事業】

グランドハイアット カウアイ リゾート&スパ

当社の自社事業として開発から施工・運営まで一貫して手掛けた海外開発事業プロジェクトで、ハワイ諸島で最も自然豊かなカウアイ島に1991年開業したリゾートホテルです。103haの広大な敷地に602の客室、各国料理のレストラン、スパ、「PGAグランドスラム」を13年間開催したゴルフコースなど充実した施設を備え、ホワイトトップ10リゾートに毎年ランクインする高い評価を得ています。地域に根ざした長年にわたる事業活動は、地域社会からも大きな信頼を集めています。



設計=Wimberly Allison Tong & Goo
施工=アメリカ竹中



あべのハルカス・てんしば

高さ日本一の「あべのハルカス」と、近傍に完成した広大な芝生広場をもつ公園リニューアルプロジェクト「てんしば」は、エリアに大きなインパクトをもたらしました。いずれも当社で企画支援、設計・設計・施工だけでなく、共同事業者としての役割も担っています。

あべのハルカス
設計・監理=竹中工務店
外装デザイン=竹中工務店+ベリクラーク ベリアー・キテック
施工=竹中工務店（JV）
てんしば
設計・施工=竹中工務店

フェスティバルシティ

2012年に開業したフェスティバルタワー（東棟）は朝日新聞本社、フェスティバルホールなどが入る複合施設です。2017年3月にはオフィス、高級ホテル、文化交流施設が複合する中之島フェスティバルタワー・ウエスト（西棟）が竣工し、大阪のビジネスと文化の中心となる日本一高いツインタワー「フェスティバルシティ」が完成しました。西棟では当社も事業に参画し、施設面だけでなく、運営面でも事業推進を行っています。

設計=日建設計
構造・設備設計協力（西棟）=竹中工務店
施工=竹中工務店

大手センタービル

当社が東京・大手町に手掛けた開発事業プロジェクトです。申し分のない立地条件を備え、大規模改修工事により、快適なビジネス環境を提供しています。

設計・施工=竹中工務店

400/430 California

米国サンフランシスコ市中心部に建つ本物件を2016年に取得しました。ランドマーク指定を受けた部分を保存しながら全面リニューアルを実施し、新規テナントを誘致するという、当社の特性を生かした「Value Add」型プロジェクトです。

写真のスケールは実際の建物とは異なります

お客様の課題に最適なソリューションを

市場変化に追従したスピーディーな対応、高度な建物環境、様々な安全・安心が求められています。当社は、お客様のニーズに対し、企画段階から計画・設計・施工・アフターケアまでトータルエンジニアリングでお応えします。

木造・木質建築

近年、森林資源の循環に向けて、大規模建築における木材利用が進んでいます。中でも国産木材の活用は、森と人間が共生するサステナブル社会を実現するうえで大きな意味をもちます。特に国土交通省、林野庁が普及推進している直交集成板CLTへの注目が集まっています。当社は、研修所「匠」の増築にCLTを全面的に採用し、温かみのある空間を短工期で実現しました。また、都市部における大規模木造建築を実現する耐火集成木材「燃エンウッド®」(特許登録済)を開発し、大阪木材仲買会館(大阪)、新柏クリニック(千葉)、江東区立有明西学園(東京)などの多くのプロジェクトに適用しています。公共性の高い建物については、誰もが利用できるようオープンに提供を行い、更なる普及を目指します。更に、従来のカラマツ材にスギ材を加えるとともに2時間耐火認定取得により14階建てまで適用範囲を拡大できるようになりました。また、耐震補強技術「T-FoRest®」シリーズ(特許登録済)は、CLTなどを用いて、従来の耐震壁や鉄骨ブレースに代わる大規模建築の補強技術として実用化しました。

直交集成板CLTの適用事例



竹中研修所「匠」(2018)

耐火集成木材「燃エンウッド®」の適用事例

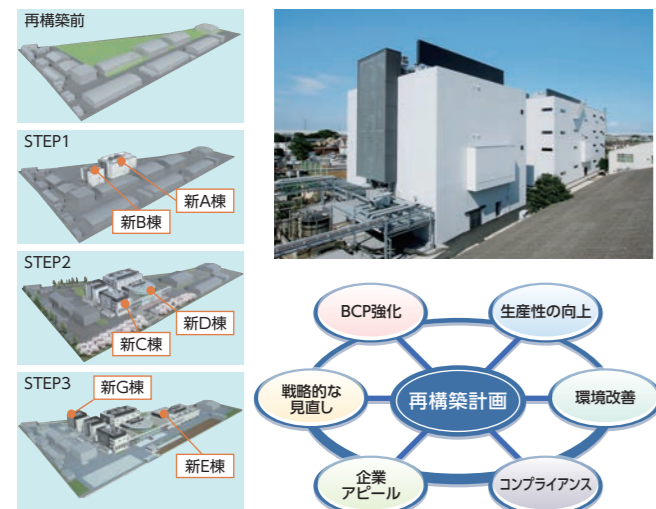


江東区立有明西学園(2018)

製造・物流施設

製造・物流施設においては、生産能力の増強、製造品目の変更、建物の老朽化対策、敷地の有効活用など、様々なお客様の課題を解決する再構築計画の提案により、お客様の事業戦略に適合した継続的発展を支援します。建物計画だけでなく、生産・物流設備計画や省エネなどを含めた総合的な施設計画提案により、「機会損失しない」工場の再構築を実現します。

石福金属興業 草加工場における再構築



最先端医薬製造・研究施設

無菌・高活性、PIC/S GMP、バイオハザードなど、最先端の医薬品製造・研究施設に求められる技術は日々高度化しています。次世代医療として期待される再生医療やバイオ医薬品の実用化も視野に、高度なバイオクリーン・バイオセーフティを実現するための先端技術の開発を進めています。施設構築では、3Dモデリング活用により、お客様と細部に至るまで内容を確認し、生産機能の最適化を図ります。

バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設



最新事例



ペプチドリーム新社屋(2017)

化血研合志事業所(2017)

鉄道関連建築

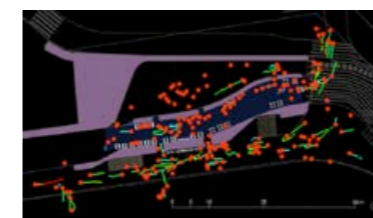
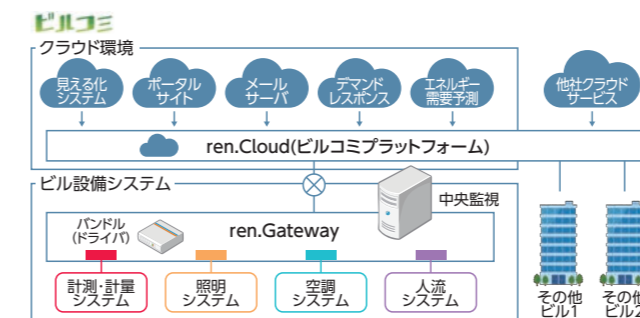
都市の利便性向上やまちの新しい魅力創出のため、駅ビルの新設や改修、駅前再開発、新線の設置など、様々な鉄道関連施設の建築が話題になっています。鉄道高架下に静かで振動のない空間を実現する「吊り免振工法」をはじめとする「クワイセントカプセル®」、線路上空に建物を構築する「トラベリング工法®」など、駅やその周辺建物から再開発に至るまで、幅広い分野で取り組んでいます。駅を中心に駅とまち・人をつなぐまちづくりをご提案します。



ホテルドリームゲート舞浜アネックス

IoT分野への取り組み

電力自由化や人材不足対応、サイバーセキュリティ対策など、建物システムの高機能化が求められる中、IoT (Internet of Things) 技術の活用が注目されています。当社はクラウドを活用した建物管理システムのIoT基盤として「ビルコミュニケーションシステム®」を実用化しました。更に最新のセンシング技術で屋内外の人流データを測定分析して建物の利用を予測し、快適性と省エネの両立や管理の効率化など、建物空間の高度利用に取り組んでいます。

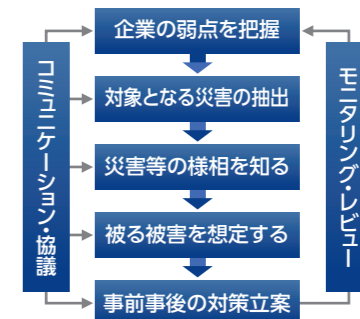


人流測定画面(なんば駅前ひろば社会実験)

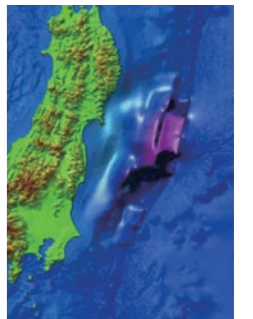
企業のリスクマネジメント支援

企業活動に影響を与える様々なリスクに対し、リスクを特定し、分析・評価を行い、対策立案・実施までの各ステップでトータルにお客様を支援します。地震はもとより、「津波シミュレーション」や「波力・流入解析」などのツールを用いた水害対策、竜巻危険度や噴火による降灰影響度など、自然災害から火災・犯罪などの人為的災害まで多岐にわたって企業のレジリエンス化をお手伝いします。

リスクマネジメントのプロセス

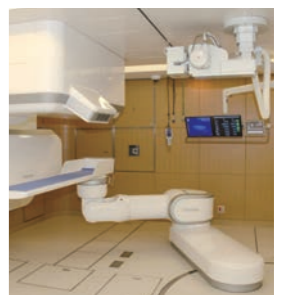


津波シミュレーション



放射線防護技術

最新の医学の知見や信頼の高い放射線防護技術が必要とされる、がんの早期発見に有効なPET検査施設において、当社の設計施工実績は国内トップを誇ります。更に、高エネルギー加速器施設の豊富な実績を踏まえて、最先端放射線がん治療である重粒子線・陽子線治療施設の実現に積極的に取り組んでいます。放射線医学総合研究所HIMAC新治療研究棟は、最新鋭の治療機器に対応した放射線治療施設です。世界初の超伝導電磁石を採用した回転ガントリーが設置され、先進的な治療が進められています。日本で2例目となる回転ガントリーを有する山形大学重粒子線がん治療施設を施工中です。



重粒子線治療室 (HIMAC新治療研究棟)



山形大学重粒子線がん治療施設(2019予定)

技術で未来を拓く

社会が求める環境、安全・安心、生産革新にかかわる最先端の技術開発と、イノベーションを指向した独創的なシーズ技術の研究開発を竹中技術研究所を中心に推進しています。まちづくりのあらゆるステージでグローバルに先端技術・ソリューションを提供し、サステナブル社会を実現します。

竹中技術研究所

www.takenaka.co.jp/rd

1953年に開設した竹中技術研究所は、常に時代のニーズを先取りした竹中グループ全体の新技术の創出と実証フィールドとして、お客様に満足いただける価値を提供しています。建設にかかわる多様な専門分野の研究者が結集し、国内外の研究機関と連携しながら、世界トップレベルの研究を行っています。先進技術を身近に体感できる展示室には、お客様の課題解決と事業創出のヒントがあり、潜在的なニーズを掘り起こす情報発信の役割を担っています。当社は、今後のまちづくりに向けて、「地球環境に貢献する技術」「安全・安心・快適性を支える技術」「最先端の空間創造技術」「高度な建設を可能にする技術」の4つの領域で技術開発に取り組んでいます。



竹中技術研究所

バイオクリーン・バイオセーフティ技術

当社は政府が成長戦略の柱と位置付ける再生医療・創薬分野に関連するバイオクリーン・バイオセーフティ実験施設の品質と安全性を実証する研究拠点を2015年に構築しました。この研究拠点は、WHO（世界保健機構）の「実験室バイオセーフティ指針」が求める最高レベルの建築設備を有する実験施設です。本施設を用い、再生医療における細胞培養に必要な環境や空間構成や、実験施設の高度な封じ込め技術に関わる評価・検証手法の開発に取り組んでいます。



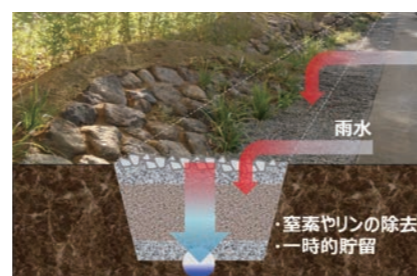
バイオクリーン・バイオセーフティ実験施設



五感を刺激し、健康な空間を創出する技術
「五感レスポンス®・ウェルネス・システム（特許登録済）」は、センサーで認識した人の動きに応じ、映像、音、香りなどで五感を刺激し、運動促進や気分変化によって健康を増進するシステムです。本システムを空間に設置することで高齢者施設における認知症の周辺症状の改善や、オフィス、商業施設での健康増進・集客効果などが期待できます。



「蝶形コンクリートブロック」による耐震補強技術
「エストンブロック®」は、蝶々形のプレキャストブロックを積層した後、ブロック空隙部にモルタルを充填することで耐震壁を構築する技術です。RC耐震壁と比べて低騒音・低振動・低粉塵で、必要な作業スペースも小さいので、建物を使用しながら工事が可能です。稼働中のホテルや病院、オフィスなどに適した工法で、適用ブロック数は10万個を超えました。



都市型水害リスクを低減する植栽空間技術
「レインスケープ®」は、災害に強いまちづくりを目的に、豪雨時の「雨水貯留・浸透空間」としてピークカットの機能を果たすだけでなく、平常時にも地上部が魅力ある植栽空間として機能し、景観づくりや集客力の向上に寄与する技術です。更に、水質浄化後の雨水利用の促進を図ることで、施設の付加価値向上に貢献します。

国内主要グループ会社の事業活動

まちのライフサイクルのあらゆるステージにおいて、当社をはじめグループ各社は、お客様の多様なニーズにお応えします。

■ 竹中土木

人と環境に優しいものづくり

竹中土木は竹中グループの土木分野を担う会社です。「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を掲げ、社会資本整備を通じ、社会の発展と人々の暮らしが豊かになるよう努めています。また、「環境と共生する社会基盤の構築に努め、社会の持続的発展に貢献する」という環境方針のもと、環境保全・省エネ・都市再生・少子高齢化・高度情報化などの社会的要請に的確に応えるとともに、「人へのやさしさ」を視点に企業活動に取り組んでいます。「人と地球のかけ橋に」というコーポレートメッセージを全従業員が共有し、豊かで多様な暮らしと産業を支えるインフラ基盤の整備を中心に、サステナブルなまちづくりに向け歩んでいきます。



新東名ぐみ沢上高架橋

■ TAKリビング

「匠のこころ」で建築物にいのちを吹き込む

TAKリビングは、1949年の設立から造作木工・家具の専門工事会社として長年の実績を誇っています。企画から詳細設計、材料調達、加工、施工、アフターサービスに至る一貫体制のもと、多種多様な木を使い、伝統木造建築をはじめ、オフィス、ホテル、集合住宅の造作木工事、家具、建具など幅広い分野で、お客様の要望を「かたち」にしています。近年はリニューアル工事や内装・インテリアの一式施工にも注力しており、時代とお客様のニーズに即応した「確かなものづくり」で人々の心と暮らしを支える快適な空間づくりに貢献していきます。



養命酒上諏訪商業施設（くらすわ）

■ 朝日興産

「思いやりとしなやかさ」で最適な商品とサービスを提供する

朝日興産は、国内外の調達ネットワークから良質な建設資材と関連製品を提供し、独自の専門技術による施工を行うことで作業所の安全かつ円滑な運営に貢献しています。また、建築技術を融合した緑化工事も数多く手掛け、街の景観づくりや庭園に関する企画から施工・維持管理まで、一貫したサービスを提供しています。今後は、商社・工事・調達の3つの機能を核とした専門集団として新たな事業領域にもチャレンジし、「思いやりとしなやかさ」とともに未来を拓き未来を生きるパートナーとして竹中グループの成長を担う「存在価値の高い企業」を目指していきます。



壁面緑化：パーティカル・フォレスト・ライト

■ アサヒファシリティズ

お客様の建物価値と安全を守る

アサヒファシリティズは、1969年の会社設立以来、まちのライフサイクルの中で建物の維持保全事業を担っています。建物は、その機能を長期にわたって発揮してこそ優良な資産となります。お客様の建物の「価値」を向上させる最良のパートナーを目指し、建築及び設備の維持保全、警備、清掃などを提供するビルマネジメント事業をはじめ、不動産の収益を向上させるプロパティマネジメント事業、リスクマネジメントを担う保険代理事業と、高品質できめ細かなサービスを提供しています。これからも先進技術を活用した新たな価値を提供し、お客様にワンストップで最良のソリューションを迅速に提供する、ホスピタリティ溢れる企業として皆様からの信頼に応えていきます。



建築設備の日常点検

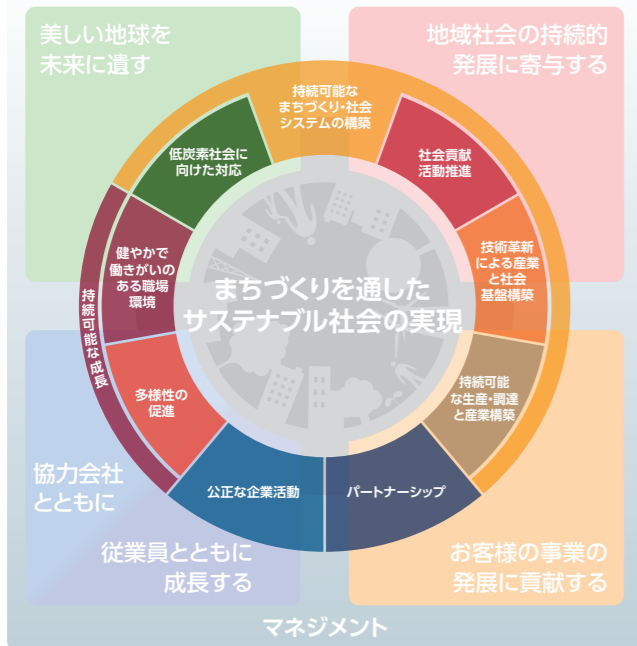
サステナブル社会実現に向けた課題設定

当社は、建築・まちづくりを通じ、サステナブル社会を実現するため、「地球・地域社会」「市場（お客様やユーザーの方々など）」「従業員」「協力会社」といったステークホルダーの期待に応えるための目標を「想い」という形で示しています。

この「想い」を実現するために、グループCSRビジョン及び2025年の成長戦略を踏まえ、当社が企業活動（事業・非事業）を通じて取り組むべき共通価値課題を抽出し、その実施方針を25項目掲げ、おのこのの目標及びKPIを設定しました。これについて、2017年の目標と実績及び2018年の目標を示すとともに、P35以降で25の実施方針ごとに主な活動の詳細を報告します。

今後もサステナブル社会実現に貢献する「まちづくり総合エンジニアリング企業」を目指し、この計画を着実に実践していくとともに、ステークホルダーや社外有識者の方々とのディスカッションさせていただきながら、計画自体も進化させ続けていきます。

ステークホルダーの想いをかたちにし、未来へつなぐための共通価値課題



※1 括弧内の数字は結び付きの強いSDGsの目標を示す。他の目標についても企業活動の中で貢献を目指す。

※2 2017年目標・実績及び2018年目標は「地域貢献活動数」を除いては竹中工務店単体の目標。（「地域貢献活動数」は海外現地法人含む）

※3 建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S（素晴らしい）」、「A（たいへん良い）」、「B+（良い）」、「B（やや劣る）」、「C（劣る）」の5段階。

※4 I, Smart Energy Managementの略称。電力デマンドを最適に制御することができる新しいエネルギー管理システムで、「I」は、Interconnection, Interoperability, Interface, Interactionなどの意味を示し、クラウドシステムが様々なハードウェア、ソフトウェアを繋いで連携するコンセプトを表現している。（詳細はP16）

※5 休業4日以上災害発生率：100万延労働時間あたりの労働災害のうち、休業4日以上（死亡含む）の死傷者数。

CSR活動計画及び実績

CSR/共通価値課題※1	実施方針	影響を及ぼすステークホルダー				指標 (KPI)	2017年※2			2018年※2		
		地球・地域社会	市場	従業員	協力会社		目標	実績	評価	目標		
											目標	実績
持続可能なまちづくり・社会システムの構築 (11)	持続可能な建築生産・調達活動の推進と建設産業の構築 (12)(14)(15)	1. 社会、まちのステークホルダーとの対話による課題抽出と、解決のための戦略（活動と目標）の立案	○	○			対話及び課題解決のための戦略立案領域数	社会レベルの対話及び戦略立案:3領域以上	社会レベルの対話及び戦略立案:3領域	○	社会レベルの対話及び戦略立案:2領域以上 まちレベルの対話:2領域以上	
		2. 課題解決のためのビジネスモデル/ソリューション開発の基盤構築の促進	○	○			—	基盤の整備	組織・マネジメント・意識面の基盤整備を実施	—	専門領域ごとのKPI及び戦略立案	
		3. 高品質な建物を提供するための品質づくり込みの強化		○				教育計画実施率	100%	100%	○	100%
		4. 地域社会、生活環境に配慮した施工法採用や環境汚染リスク対策による、公衆災害の防止	○	○				重大な公衆災害件数	0件	0件	○	0件
		5. 建設副産物の再資源化及び発生抑制の推進	○					新築工事の混合廃棄物排出率（容積比）	18%以下	14.2%	○	17%以下
		6. 生産時の環境負荷を低減するためのグリーン調達の推進	○					重点グリーン調達品目採用プロジェクト件数比率	85%以上	設計95.7%、施工80.6%	△	86%以上
		7. 健全で魅力的な建設産業の発展のための基盤の構築		○		○		—	入職支援やマイスター制度などの施策の実施	竹中マイスター認定者395名	—	入職支援やマイスター制度などの施策の実施
	低炭素社会に向けた環境課題への対応 (7)(13)	8. 省エネルギー、創エネルギー技術の開発とプロジェクトへの適用及び環境配慮設計の推進	○	○				CASBEE※3(S・A)比率 ZEBプロジェクト件数	60%以上 3件以上	77.3% 5件	○	65%以上 4件以上
		9. 建物、都市におけるエネルギー管理の推進	○	○				エネルギー管理システム I,SEM※4採用プロジェクト件数	2件以上	4件	○	3件以上
		10. サプライチェーン全体でのCO2排出量の把握と削減 (Scope1~3)	○	○				—	現状把握と管理プロセスの検討	Scope1,2,3の概要把握、 管理の方向性決定	—	情報の開示と目標の設定
社会貢献活動の推進 (4)	技術革新による産業と社会基盤の構築 (9)	11. 知識技術の普及、社会貢献活動、建築文化の継承と発信など非事業活動による地域交流・地域課題の解決の促進	○		○	○	地域貢献活動数	110件以上	197件	○	200件以上	
		12. 環境、防災・減災など社会課題解決を起点としたまち・建築づくり技術の確立と普及展開	○	○			—	先進技術の開発	まち・建築づくりに関する技術の開発	—	先進技術の開発	
		13. 森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及と国産木材活用の推進	○	○				採用プロジェクト件数	件数の拡大	5件のプロジェクトで採用	○	件数の拡大
		14. 建設業の直近の労働力不足に対応したイノベーションによる生産性向上	○	○	○	○		労務生産性指数	2%向上(2015年基準比)	2.14%向上(2015年基準比)	○	4%向上(2015年基準比)
持続可能な成長 (8)	健やかで働きがいのある職場環境の実現 (8)	15. 内勤業務も含む抜本的な生産性向上とそれによるワーク・ライフ・バランスの向上			○	○	—	基本計画の策定	目指す姿と推進施策（骨子）の決定	—	計画実施	
		16. 新社員教育をはじめとした従業員の成長を促す機会とそれを支えるマネジメント層への教育・支援			○			—	マネジメント教育の質の向上	課題の整理と方策の検討	—	マネジメント教育の質の向上
		17. 安全で衛生的な作業所の職場環境確保			○	○		休業4日以上 災害発生率※5	0.5以下	0.39	○	0.45以下
		18. 心身の健康を増進する健康経営の促進			○	○		—	現状把握と方策の検討	課題の整理と方策の検討	—	施策の実施と目標の検討
		19. 女性の活躍機会の拡大	○		○	○		女性役職比率 けんせつ小町工事チーム活動状況	3.2%以上 継続実施	3.2% 12件(12月時点)	○	3.6%以上 継続実施
		20. シニア人材の活躍機会の確保			○			—	目標の設定	目標の設定完了	—	再雇用契約締結率:80%以上
公正な企業活動 (16)	パートナーシップによる目標の達成 (17)	21. 内部統制の継続強化		○			—	—	企業行動規範の再確認の実施	—	—	
		22. コンプライアンスの推進		○				重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	○	0件
		23. 情報セキュリティの確保		○				情報漏えい件数	0件	0件	○	0件
		24. 災害時に備えた対応体制の整備・強化	○	○				—	BCP計画の継続的改定及び各種訓練の実施とフォロー	合同防災訓練の実施及び連携体制の確認	—	BCP計画の継続的改定及び各種訓練の実施とフォロー
パートナーシップによる目標の達成 (17)	パートナーシップによる目標の達成 (17)	25. 対話によるステークホルダーや社会の課題の把握と事業・非事業を通じた解決の推進	○	○	○	○	対話及び施策・方策の立案数	ステークホルダーとの対話とそれを基にした施策・方策の立案:2件以上	持続可能な調達に関する意見交換会、WLBに関する職場ダイアログの2件実施、うち1件(WLB)で施策立案済	△	ステークホルダーとの対話とそれを基にした施策・方策の立案:2件以上	

※定量的な目標のみ評価(○・△・×)を実施

持続可能なまちづくり・社会システムの構築

高品質かつ地域や環境に配慮した建物づくりを行うとともにステークホルダーとの対話を重ね、地球環境・社会・まち・お客様・産業の課題に対し、事業活動・非事業活動を通じ、解決に向けたビジネスモデル・ソリューションの開発と提供を行います。



方策1 社会、まちのステークホルダーとの対話による課題抽出と、解決のための戦略(活動と目標)の立案

当社では従来からステークホルダーダイアログを行っています。持続可能な社会やまちの実現に向けて、2017年からまちづくり総合エンジニアリング企業としてビジネスモデル/ソリューションの提供を目指す領域(P13右下図-専門領域-)ごとに、各々の課題を把握するための「対話」を開始しました。2017年は目標3領域に対し、「健康長寿」「安全安心」「コミュニティ」の領域で、行政、大学、NPO、民間企業、テーマに関心のある方々など多様なステークホルダーと対話を行い、課題の抽出、課題解決に向けた方向性などのディスカッションを進めました。

健康長寿

2014年より千葉大学予防医学センターと共同で、健康でいきいき働き、生活できる空間・まちをいかにすればつくれるか、様々な専門家の方々と議論してきました。2017年は私たちが実現を目指す健康®の考え方や方向性を「健康コンセプトブック」としてまとめ、6月に開催したシンポジウムで発表しました。また、当シンポジウムでは、「健康経営」をテーマとして、健康空間づくりに向けてハード・ソフト両面からの視点でディスカッションしました。



健康シンポジウムの様子

安全安心

株式会社フューチャーセッションズとともに、平常時はもちろん、災害時にも助け合える「安全・快適なまち」の実現を目指し、そのあり方や方向性をフューチャーセッションという対話の手法を用い、ステークホルダーの方々と共創しました。



フューチャーセッションの様子

コミュニティ

立教大学21世紀社会デザイン研究科委員長の中村陽一教授とともに、地域やコミュニティにおいて現在起きている社会課題、今後予想される課題について、課題解決を実践している方々ともディスカッションし、コミュニティデザインへのアプローチを検討しました。

2018年は対話を行う領域を増やすとともに、具体的な「まち」の課題を知るための対話を実施していきます。

KPI 対話及び課題解決のための戦略立案数

目標: 3領域

実績: 3領域

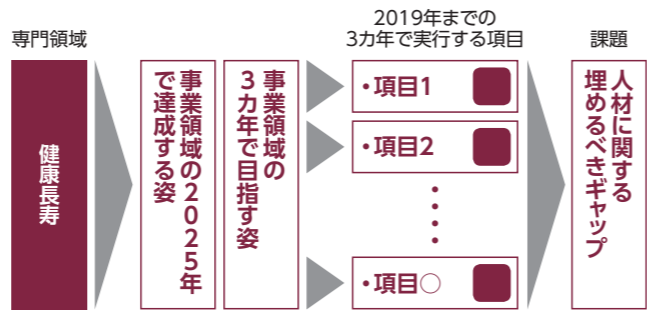
方策2 社会課題解決のためのビジネスモデル/ソリューション開発の基盤構築

様々な社会課題を解決し得る具体的なビジネスモデル/ソリューションの開発に向けて、組織・マネジメント・従業員意識の観点で「基盤の整備」を開始しました。組織面では、P12に示すように専門組織「まちづくり戦略室」を設置し活動を進めています。マネジメント面では、まちづくり総合エンジニアリング企業の専門領域(P13右下図)ごとに、自らの専門性を高めるとともに、産学官民のネットワークを構築し、イノベーションにつなげるロードマップの検討とKPIの設定を進め、10領域で定めました。

従業員の意識面については、社会課題を自分事として捉え、解決方法を考える企業風土を醸成するため、サステナブルな「まち」の姿とその実現方策のアイデアを当社グループから幅広く募集しました。約140件の提案があり、「社会課題」「まちづくり」を考える機会となりました。今後提案された「アイデア」をビジネスモデル/ソリューション開発に活用するとともに、2018年はKPIを定めた領域では具体的な活動を進め、KPI設定の領域も広がっていきます。

KPI

実績: 組織・マネジメント・意識面の基盤整備を実施



まちづくりアイデアコンペの様子

持続可能な建築生産・調達活動の推進と建設産業の構築

基盤事業である建設活動の推進によって社会からの信頼を得続け、社会とともに当社が成長し続けるために、信頼の源である建物品質と安全の確保や公衆災害の絶無、そして地球環境・地域社会への配慮に努めています。更に、健全で魅力的な建設産業の発展のため、グループ全体で取り組んでいます。

方策3 高品質な建物を提供するための品質づくり込みの強化

品質保証活動

当社の品質保証活動に対する基本的な考え方は、「お客様が安心して発注することができ、企画段階から竣工後の長期にわたり、安心感、満足感及び誇りをもっていただける作品の質を請合う」ことです。これを実現するために、プロジェクト企画設計からアフターサービスに至るフェーズごとに実施事項と品質保証活動の手順を標準化した「品質保証体系」を定めています。1 設計施工一貫のメリットを発揮するため、プロジェクトの設計段階においては、調達部、技術部などの生産支援部門と施工部門(作業所)が参画し、合理的に施工するための条件を設計に反映します。また、施工段階では作業所における施工管理に加えて、品質部が品質巡回、設計部が工事監理を行い、品質確認を徹底しています。更に、BIM(Building Information Modeling)による施工のプロセスと品質の見える化 2 によりお客様との確かな合意形成を図るとともに、アフターサービス向上のための施設管理へのデータ活用を目指して取り組んでいます。

人材育成

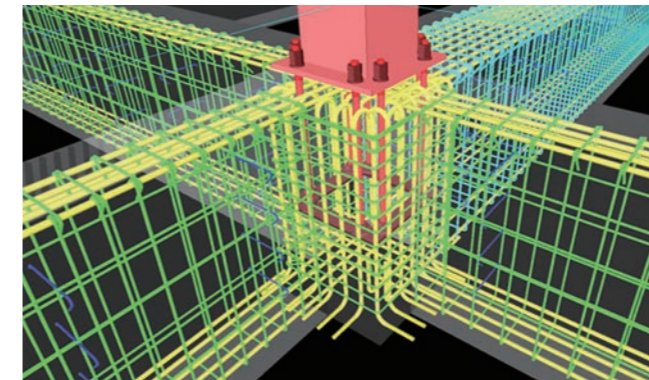
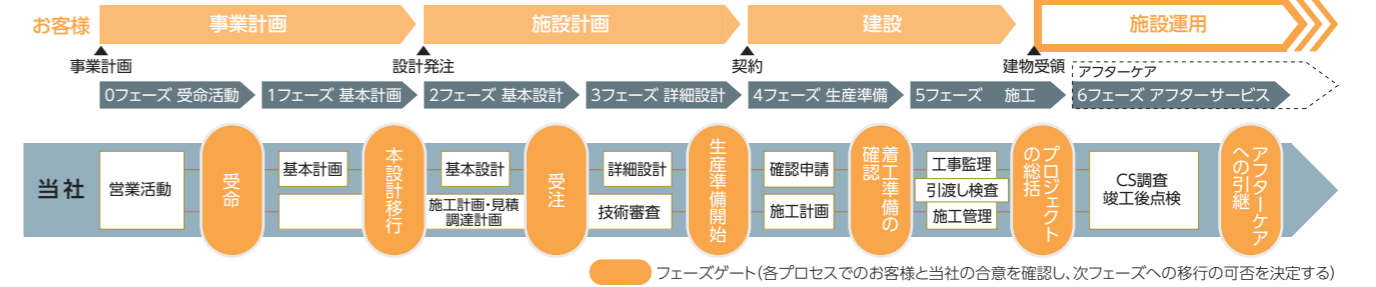
品質のつくり込みプロセスを確実に伝承するため、品質管理の各種研修に加えて、技術実務研修センター「想」を建設し、従業員に「ものづくり・品質確保の基本」を体得させる教育を行っています。施設には、間違った施工を見極める鉄筋コンクリートの実物模型 3 や、検査技術を学ぶ技術展示などを備え、「見て」「触れて」「体得する」体験型の研修施設となっています。研修は建築、設備、設計、構造、改修、工事監理・品質管理にカテゴリー分けのうえ、「基礎技術」「技術知識」「マネジメント能力」「組織マネジメント能力」について、経験年数とともにスキルアップを行うプログラムとしています。協力会社に対しても「想」にて品質研修を行い、品質確保の意識付けを行っています。海外のローカルスタッフを対象とした「想」における研修も2011年より継続的に行い、技術保有人材の裾野を広げることで、多様なお客様に対して高品質の建物を提供するための人材教育を実践しています。2017年は当社従業員と協力会社に向けて24回の品質研修を計画し計画通り実施しました。

KPI 教育計画実施率

目標: 100%

実績: 100%

1 設計施工品質保証体系図



2 BIMによる施工プロセスの見える化



3 RCモックアップを使用した実務研修

方策4 地域社会、生活環境に配慮した施工法採用や環境汚染リスク対策による、公衆災害の防止

公衆災害の発生は、第三者や社会インフラへ多大な被害を及ぼします。公衆災害に直結するトラブルの未然防止意識を浸透させるため、当社従業員と協力会社作業員に防止策の水平展開・周知活動を行っています。

2017年度は特に作業所によるチェックリストの活用、内勤部門の巡回によるリスクの抽出を行い、「荷姿に合致した揚重方法」「玉掛け3・3・3運動」などの安全管理手法励行に注力しました。また、台風などの気象リスクに対しては内勤部門からの注意喚起、ITツール



啓発ポスター

を活用したアラートシステムなどにより対策を促しています。更に、周辺環境への配慮として、低騒音・低振動重機の採用や作業排水の環境測定を徹底しています。公衆災害の絶無へ向け、自身の目による確認・管理に加え、IT技術を活用した安全管理に取り組み、社会への安心を創生しています。

※玉掛け3・3・3運動
クレーンにワイヤーを掛ける「玉掛け」作業にあたり、3m離れて、吊荷を30cm上げて、30秒間停止して安全を確認する。

KPI 重大な公衆災害件数

目標: 0件 実績: 0件

方策5 建設副産物の再資源化及び発生抑制の推進

建設現場(作業所)では多種多様な廃棄物が大量に発生するため、分別を徹底し、種類ごとに処理会社に搬出することで、高い(97%以上)リサイクル率を達成しています。

作業所での分別を更に推進するため、2017年から、「分別しないで搬出する廃棄物の量(混廃率)」の削減目標を定めました。作業所で働く作業員が正しく分別できるように、①廃棄物の種類が一目でわかる写真入看板の掲示、②回収ボックスへの廃棄物の種類の写真や絵の掲示、③廃棄物処理会社と共同で作成した教材「分別手帳」の配布や定期的な分別指導パトロール、④正しい分別の仕方を映像化しネット配信するなどの教育活動に力を入れています。こうした取り組みの結果、2017年度の目標である「新築工事における混廃率(廃棄物搬出量のうち混合廃棄物の比率)」は14.2%となり、目標(18%以下)を達成しました。

さらに、2018年度から、敷地の条件や時間的な制約等により分別が容易ではない改修工事についても、混廃率の低減に向けた目標値を設定し、作業所で分別を行う意識付けに向けた取り組みを推進しています。

一方、作業所での木くず発生量を削減するため鉄筋コンクリート部材を工場で作成するPC(プレキャスト)化の推進や建設汚泥の発生量削減工法の技術開発等により発生抑制にも取り組んでいます。



分別ヤード

分別パトロール

分別区分	金属くず	電線くず	木くず	廃プラスチック	その他
鉄筋	鉄板	銅線	木材	発泡スチロール	その他
...

品目別の分別一覧

KPI 新築工事の混合廃棄物排出率(容積比)

目標: 18%以下 実績: 14.2%

グループ会社の取り組み

木端材の有効活用でノベルティグッズを製作 — TAKリビング

TAKリビングでは、工事から生じる木端材を有効活用してノベルティグッズを製作する取り組みを進めています。造作木工事や内装工事で発生する木端材は、これまで廃棄処分しており、その削減が長年の課題となっていました。端材のリユースを目指して、竹中工務店広報部と共同でT字にかたどったスマートフォンスタンドを企画・製作し、各種展示会でノベルティとして配布しています。また、竹中工務店の営業ツールとしての活用も開始して好評を得ており、グループの環境貢献活動PRにも役立っています。



端材を活用したスマートフォンスタンド

方策6 生産時の環境負荷を低減するためのグリーン調達への推進

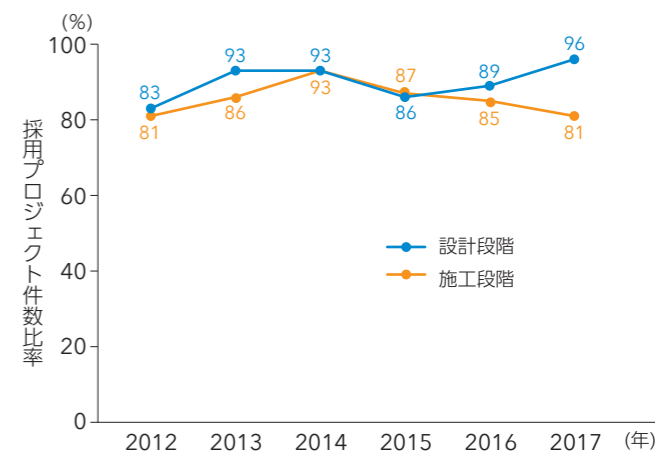
グリーン調達品目、ガイドラインを定め、設計・調達・作業所の各段階で推進しています。とくに汎用性・環境負荷低減効果が高いものを重点品目と定め、各プロジェクトにおいて原則として9品目以上の採用目標としています。

2017年度の「重点グリーン調達品目9品目以上採用プロジェクト」は、設計段階で95.7%、施工段階で80.6%でした。今後は、設計段階の情報を早期に共有して調達計画に反映させることで、施工段階のグリーン調達をさらに推進する予定です。

※集計対象は、当社設計・施工プロジェクトのうち、延べ床面積2,000㎡以上の新築・増改築工事及び10億円の改修工事です。

KPI 重点グリーン調達品目採用プロジェクト件数比率

目標: 85%以上 実績: 設計 95.7% 施工 80.6%



方策7 健全で魅力的な建設産業の発展のための基盤の構築

優良職長を認定するマイスター制度や、協力会社組織「竹和会」との対話を通じて、人材育成など、協力会社とともに発展し続けるための基盤構築に注力しています。

2017年の取り組み例として、名古屋支店では、卓越した技術とマネジメント力をもつ「竹中マイスター」と、竹和会会員会社の新入社員との意見交換会を開催しました。この取り組みは、「若手技能労働者に将来の目標」や「建設業で働くことのやりがい」などについて考えてもらうことを目的としたもので、竹中マイスター4名と新入社員10名が参加し、4班に分かれてディスカッションを行いました。参加した新入社員からは、「日ごろ抱えている不安や疑問を解消できた」、「竹中マイスターが若かった頃の体験談やアドバイスを聞くことができ、今後の参考になった」など、会社の垣根や世代を超えて有意義な時間を共有できたとの感想が寄せられました。



竹中マイスターと竹和会会員会社新入社員との意見交換会

KPI 実績: 竹中マイスター認定者: 395名

グループ会社の取り組み

出前授業で「ものづくりの魅力」を次世代へ — 東京朝日ビルド

躯体工事の専門会社である東京朝日ビルドでは、次世代の人材育成に力を入れています。その一環として、2014年から毎年、建築技能社員が工業高校数校を訪問し、鉄筋・型枠工事の実演と学生に実体験させる「出前授業」を実施しています。当活動を通じて、次代を担う若者たちに「ものづくりの魅力」を直接伝え、楽しみながら建築業界への関心を深めてもらうとともに、就職に対する動機付けにも役立っています。

2017年は、鹿児島、熊本、甲府の工業高校で実施し、参加した学生からは「初めて触れてみて、ものづくりの楽しさがわかった」、「学校の授業とは違い本物を見ることができて職人さんの凄さや技術の高さを感じた」などの声も聞かれました。鹿児島では2年連続の実施となり、地元紙にも取り上げられています。

今後も、若者へ教える機会を通じて、「誇りあるものづくり」の大切さを次世代へ伝えていきます。

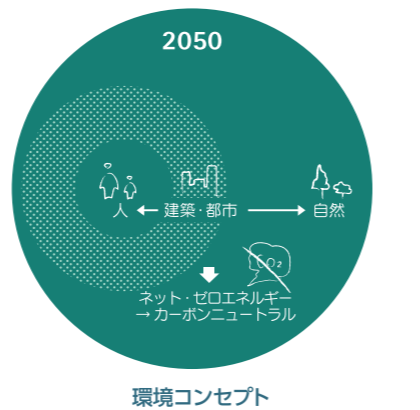


工業高校での出前授業の様子



低炭素社会に向けた環境課題への対応

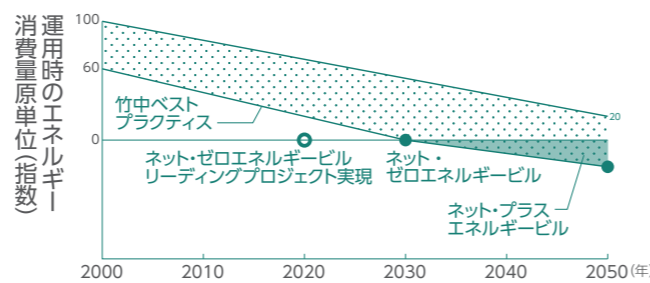
当社は、環境メッセージ「人と自然をつなぐ」とともに、カーボンニュートラルな社会を目指す「環境コンセプト」を2010年に掲げ、建物の省エネルギー化、建物・都市のエネルギー管理や、建設工事における省エネルギー、またこれらに寄与する技術開発等に取り組んできました。その成果として、環境性の高い建築物を数多く生み出しています。また、ZEBの基準づくりや低炭素なまちづくりの検討に参画するなど、国・自治体や学協会とも連携して低炭素化の推進に努めており、環境コンセプトで謳った「ネット・ゼロエネルギービルからカーボンニュートラルな都市へ」が実現に向かって動き出しています。



環境コンセプト
人の感性や創造性を高め、自然を活かし、ネット・ゼロエネルギービルからカーボンニュートラルな都市への実現を目指す

方策8 省エネルギー、創エネルギー技術の開発とプロジェクトへの適用及び環境配慮設計の推進

当社は、低炭素社会を目指す長期目標「2020年にネット・ゼロエネルギービル (ZEB) の実現、2030年にZEBの定着」(2010年に設定)の達成に向けて、ZEBプロジェクト*1の拡大を図り、2050年には標準的な建物でCO₂排出量8割削減を目指しています。当社の東関東支店は、外装改修、自然採光・換気、地中熱・太陽熱直接利用、小型デンカント空調器など、様々な環境技術を盛り込み、ZEB化改修を行いました。2017年4月までの1年間の運用実績でZEBを達成、ネット・プラスエネルギー(消費エネルギーより創出エネルギーが多い状態)となり、ZEBの実現目標を前倒しで達成しました。現在、2年目の運用に入り、継続的にデータを収集、また、快適性や知的生産性への影響についても検証中です。ZEBの更なる拡大を推進し、2017年度に設計したZEBプロジェクトは5件でした。

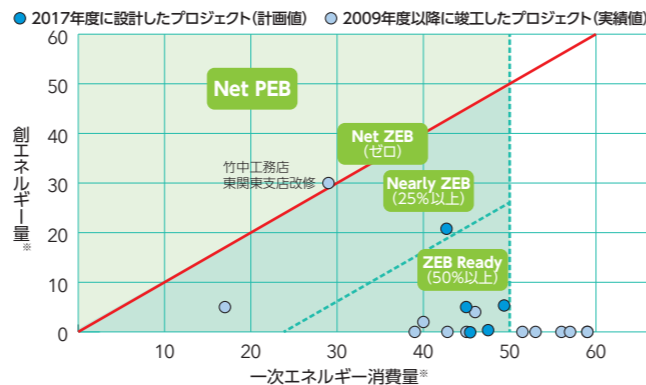


東関東支店

※1 ZEBプロジェクト:ここでは、消費エネルギーが一般的な建物の50%以下の「ZEB Ready」、そのうえで、創出エネルギーを差し引いた正味の消費エネルギーが一般の25%以下の「Nearly ZEB」、消費エネルギーと創出エネルギーの差し引きが正味ゼロの「Net ZEB」、さらに消費エネルギーより創出エネルギーが大きい「Net PEB (ネット・プラスエネルギービル)」を含めています。設計段階(計画値)におけるZEBプロジェクト件数をKPIとしています。

※2 CASBEE:建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランクは、「S(素晴らしい)」「A(たいへん良い)」「B+(良い)」「B-(やや劣る)」「C(劣る)」の5段階。評価対象プロジェクトのうちS及びAランクの件数比率をKPIとしています。

当社設計施工プロジェクトのZEBマップ



※ リファレンス建物のエネルギー消費量を100としたときの相対値

KPI CASBEE(S・A)比率

目標:60%以上 実績:77.3%

KPI ZEBプロジェクト件数

目標:3件以上 実績:5件

方策9 建物、都市におけるエネルギー管理の推進

I.SEM®の開発と展開

建物内や複数建物間のエネルギー利用を最適化し無駄なく活用するための技術開発・展開を進めています。自社開発のエネルギー管理システム「I.SEM®(アイセム)」を「竹中脱炭素モデルタウン」構想を実現するためのコア技術と位置付け、社外向けセミナーや見学会などを通じて広く情報発信を行うとともに、多数のプロジェクトへ提案しました。その結果、2017年は4件のプロジェクトで採用されました。I.SEM®の機能

向上活動に加え、エネルギー管理の対象を水素活用システムにも広げべく、太陽光発電の余剰電力を水素に変換、貯蔵し、燃料電池で活用する技術実証も開始しました。

詳しくはP15参照

KPI エネルギー管理システムI.SEM®採用プロジェクト件数

目標:2件以上 実績:4件

グループ会社の取り組み

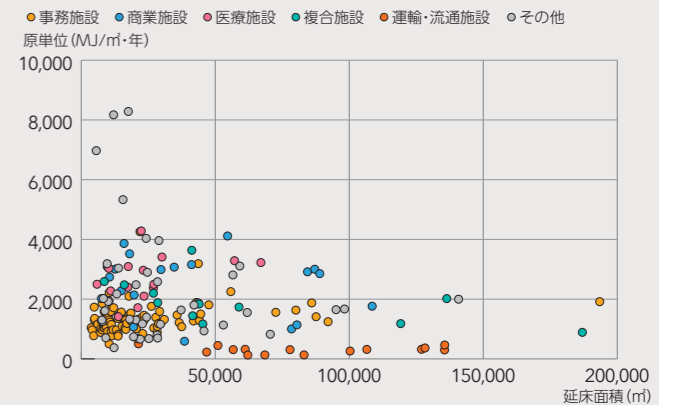
建物運用時の省エネルギー支援 — アサヒファシリティズ

建物維持管理会社として、長年の経験と実績をもとに、最新の計測技術や制御技術を活用して省エネ診断をはじめとしたビルの総合的なサポートを行っています。全国の管理建物の電気・ガス・水道などのエネルギー消費データを収集、用途や規模ごとに整理して各拠点にフィードバックし、気候条件や建物稼働状況などの変動要因を加味して、経年評価、他の建物との相対評価、市場データなどの比較評価を行い、設備機器の運転改善、機器更新計画などに活用しています。医療施設における事例では、「空調機の風が体に直接当たり寒い」、「利用者の健康を考慮した適切な室内湿度を確保してほしい」などの要望や結露発生などに対する改善と、エネルギー使用量削減を両立させる活動を展開しました。データ分析に基づくきめ細かな設備運転方法の改善や利用者の声への迅速な対応により、お客様満足の向上とエネルギー削減目標の達成が同時にできました。こうした取り組みは、全社に共有され、

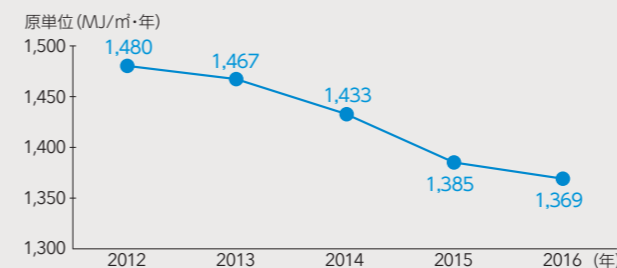
常に同水準の最新かつ最良の省エネルギーをお客様にご提案しています。これらの活動により、お客様とともに省エネルギーに取り組むことで、エネルギー使用原単位*(平均値)を毎年低減しています。

*エネルギー使用原単位: 建物が1年間で使用した全てのエネルギーを床面積で割った値(単位: MJ/m²/年)。

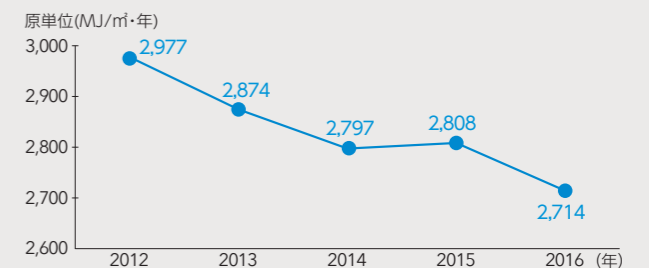
管理物件の建物用途別エネルギー使用原単位(2016年)



事務施設のエネルギー使用原単位の推移



医療施設のエネルギー使用原単位の推移



方策10 サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握と削減 (Scope 1~3)

自社の事業活動に加えてサプライチェーン全体の環境負荷軽減を目指した取り組みを進めています。2017年は、温室効果ガスScope 1~3排出量の概要を把握し、今後の方向性を検討しました。間接排出量のうち多くを占める原材料由来に関しては、当社が共同開発したECM®(エネルギー・CO₂ミニマム)セメント(特許登録済)の普及拡大などにより、また、

建築物の運用エネルギー由来については、ZEBプロジェクトの更なる拡大などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいく計画です。

KPI 実績: Scope 1~3の概要把握、管理の方向性決定

社会貢献活動の推進

当社は、海外現地法人も含め、「飛び出そう、地域社会へ」をスローガンに、地域課題解決に向けた全社的な地域貢献活動を目標を定め推進し、次世代を担う人材の育成と地域の発展に取り組んでいます。2017年は、全社共通の啓発ポスターを各職場に掲示し、従業員一人ひとりの意識高揚を図りました。以下に各地域の主な活動を紹介します。



方策11 知識技術の普及、社会貢献活動、建築文化の継承と発信など非事業活動による地域交流・地域課題の解決の促進

■ 地域における体験学習などへの協力

生徒、学生及び教師の方々を受け入れ、竹中技術実務研修センター「想」(兵庫・川西市)、竹中技術研究所(千葉・印西市)及び全国各地の作業所などの施設において職場体験や研修を実施し、ものづくりを体感することで建設業の魅力を実感してもらい、将来の職業を考えたり、若手技術者を育成する機会を提供しています。社員有志が集まった「なにわ出前塾」では、学校を訪問し建築をテーマに参加型体験教室を実施している他、各地で当社社員の専門性を活かした人的貢献を行っています。



建築施工管理を学ぶ学生たち(神戸・鈴蘭台駅前再開発)

■ 「第10回江東区環境フェア」に出展

東京都江東区主催の「江東区環境フェア」で、当社と同じ江東区内に事業所を構える(株)長谷川萬次商店、日本電気(株)、(株)フジクラの各社と「木育ひろば」を共催し、当社は「子ども体験教室「木を削ろう」」を出展しました。

日本を代表する鉋(かな)削り名人である阿保昭則氏を招いた体験教室は、延べ150名を超える子どもたちと保護者も加わり大盛況となりました。今後も地域のイベントなどに積極的に参加し、地域の方々との交流を深めていきます。



棟梁と一緒に鉋削り体験

■ 「シッティングバレーボール出前教室」(第3回)を開催

一般社団法人日本パラバレーボール協会(真野嘉久会長)から依頼を受け、パラスポーツの種目であるシッティングバレーボール及び出場選手への理解促進を目的として千葉市立海浜打瀬小学校4年生107名を対象にシッティングバレーボールの技術指導や試合を行いました。校長先生からは「障害の有無は関係なくみんなで楽しめるスポーツだということを知る良い機会」とのお話があり、児童たちからも「3年後は絶対に応援に行きたい」など

の元気な声が上がっていました。今後もこうした機会を大切にしながら、障がい者スポーツへの理解深めと地域との交流に努めていきます。



シッティングバレーボール出前教室

■ 公益財団法人への活動支援

当社は、3つの公益財団法人の活動支援を通じて、「伝統技術の現代・未来への伝承」(竹中大工道具館)、「現代の建築文化の社会への発信」(ギャラリーエークウッド)、「未来の社会を担う人材の育成」(竹中育英会)を柱とした、過去・現在・未来をつなぐメセナ事業、育英事業を展開しています。



竹中大工道具館「千年の壘-古代瓦を重く-」(神戸会場)



竹中育英会主催・ギャラリーエークウッド共催展示「ヴァージニアリー・パートの「ちいさいおうち」

■ 「聴竹居」の保存活用

聴竹居(京都・大山崎町)は、当社が2016年に取得し、地域の方々とともに保存・活用しながら、後世に残していくことを目的に、施設公開とともにイベントの開催を通じて地域と一体となった建築文化の発信に努めています。2017年7月には、国の重要文化財に指定されました。



聴竹居の外観

KPI 地域貢献活動数

目標: 110件以上

実績: 197件

海外グループの取り組み

植樹による沿岸地域の生態系保護活動を実施 — Thai Takenaka International Ltd. (タイ竹中)

竹中工務店のタイ現地法人であるタイ竹中では2017年7月、「自然環境保護への貢献、意識向上」をテーマに、沿岸地域での開発などにより失われた珊瑚や海の生物の保護育成と植樹活動を行いました。タイ竹中では、タイ人従業員が中心となり、家族も集まる社員旅行の一環として、地域の課題解決を目的としたイベントを年に1度企画・実施しています。過去にはマングローブの植林活動や、老朽化した小学校の修繕活動など、多岐にわたる活動を実施してきました。「タイ竹中らしさを考え、我々にできる社会貢献活動を毎年話し合っってテーマを決めています。今後も積極的に取り組んでいきます」と現地の担当者は意気込みを語ります。



参加者らが笑顔で記念撮影

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



技術革新による産業と社会基盤の構築

社会が求める環境、安全安心、そしてものづくりの精神に最新のテクノロジーを融合した建設生産の革新にかかわる最先端の技術開発にチャレンジしていきます。

方策12 環境、防災・減災など社会課題解決を起点としたまち・建築づくり技術の確立と普及展開

東日本大震災を契機に複合災害(例:地震+津波)から人命を守る技術開発に取り組んでいます。2017年に開発した「maXim」は、建物のBIMデータに連鎖的に発生する災害事象を統合化し、仮想現実によりリアルな避難行動が把握できることで、防災計画の検討などが行えるようになりました。こうした取り組みを更に街区レベルに発展させるため、

※maXimの動画はこちら <https://www.youtube.com/user/takenakacorp>
※DCP(District・Continuity・Plan=緊急時地域活動継続計画)

この3カ年で「スマートコミュニティにおけるDCP支援技術の構築」を目指し、安全安心な都市建築資産のための基盤技術、災害時にも自立可能なライフライン構築技術、発災後までカバーするモニタリングシミュレーション技術などの開発に着手しました。

KPI

実績: まち・建築づくりに関する技術の開発

方策13 森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及と国産木材活用の推進

循環型資源である木材を活用した木造・木質建築の普及を通じて脱炭素社会の実現に取り組んでいます。2017年は、燃エンウッド®のスギ材への展開や直交集成板CLTの適用拡大のほか、内外装に木材を積極的に利用することで国産木材の活用を推進し、竹中研習所「匠」等、新たに5件のプロジェクト

の設計に適用しました。燃エンウッド®の2時間耐火認定も取得し、今後も更なる展開を図っていきます。 [詳しくはP29参照](#)

KPI 木造・木質建築のプロジェクト件数の拡大

実績: 5件

方策14 建設業の直近の労働力不足に対応したイノベーションによる生産性向上

建設労働者の減少、建設需要の拡大に対し、管理・生産双方の効率化による生産性の向上に取り組んでいます。2017年はPC化・ユニット工法などの省人化工法採用によるハード技術に加え、ロボット技術の展開、IoT適用拡大によるソフト面(マネジメント)の効率化を行いました。IoT活用面では、専用アプリを導入したモバイル端末を主要作業員に貸与することで、図面の共有化、指示の明確化を実現



大判パネルハンドリングロボット ジラフ

し、手戻りや連絡齟齬によるヒューマンエラーを防止することで、管理効率と作業効率の向上に効果を発揮しています。今後課題となるWLB向上に向けて、ハード、ソフト双方の更なる充足を図っていきます。

KPI 労務生産性指数*

目標: 2.0%向上 (2015年基準比)

実績: 2.14%向上(2015年基準比)

※2014-2016年の建種別の施工高と労務工数から求めた回帰式(2015年基準)に基づいた2015-2017年での基準労務総工数に対する実施労務総工数を指数換算した独自指標

持続可能な成長

従業員が向上心や先見性を持ち、多様な人格・個性が尊重され、安全で働きやすい環境づくりを進めていくために、従業員や協力会社との対話をはじめとした活動を通じて、課題の共有と解決を行っています。



健やかで働きがいのある職場環境の実現

従業員が心身ともに充実した状態で働ける風土を醸成するために、社員一人ひとりが自らの能力を高め、生産性の向上につながる、健やかで働きがいのある職場環境の実現を目指しています。

方策15 内勤業務も含む抜本的な生産性向上とそれによるワーク・ライフ・バランスの向上

当社は、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上を達成するために、抜本的な生産性向上に努めています。

詳しくはP19参照

KPI
実績：目指す姿と推進施策（骨子）の決定

方策16 新社員教育をはじめとした従業員の成長を促す機会とそれを支えるマネジメント層への教育・支援

当社では、入社後1年間をかけて、新社員が誠実な人間へと成長し、幅広い知識と当社の伝統精神を身に付けるための教育として、教育寮での生活や経営層との懇談会、複数部門でのOJT等を実践しています。また2年目以降も、経営戦略、教育ニーズに合わせ策定されている教育体系に沿った能力開発を進めています。2017年、約500名のライン長に対し、新・従業員体系の構築及び再雇用制度の改定に伴う新人事制度導入研修として「仕事の割当

と育成」に焦点を当てた研修を実施しました。今後、従業員を支えるマネジメント層に対する教育や支援を通じ、一人ひとりの適性を伸ばす育成により力を入れていきます。

KPI
実績：課題の整理と方策の検討

方策17 安全で衛生的な作業所の職場環境確保

労働安全衛生法を遵守することはもとより、2000年より「労働安全衛生マネジメントシステム（以下OHSMS）」を導入し運用しています。安全衛生計画の策定（P）、実施（D）、実施状況の確認・評価（C）、改善（A）に沿った活動を協力会社と一体となって実施し、従業員及び協力会社の作業員が安全で働きやすい職場環境を目指すとともに、従事者の健康増進を支援しています。

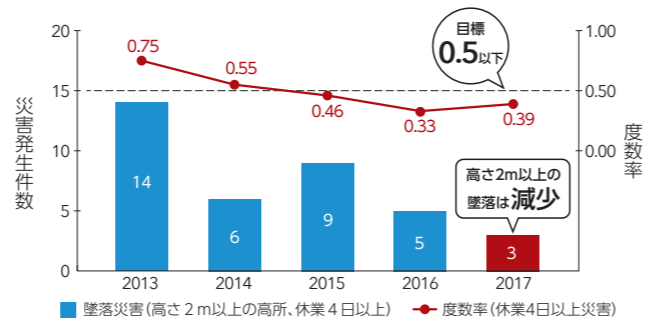
労働災害ゼロに向けて

建設工事の作業所には、労働災害につながる様々な潜在的危険要因があるため、当社ではOHSMSを運用し、各本・支店、作業所で事前にリスクアセスメントを実施し、リスク低減措置を講じる活動に取り組んでいます。2014年、特に重篤な災害につながる「墜落・転落災害」の防止を最重点管理項目として位置付け、これまで、安全帯の完全使用を目的とした、ダブルフック安全帯の使い方トレーニングの実施・安全帯ペナルティー制度の徹底・指差呼称励行の強化などを行いました。2017年からは、5m以上の作業床のないところで作業する特定職種（鉄骨鷹など）についてフルハーネス型安全帯装着をルール化しました。その結果、高さ2m以上高所からの墜落災害が減少しました。

このような取り組みを行ったことで、2017年の度数率は0.39と目標値以内を達成しました。



宮下社長による特別巡回



KPI 休業4日以上の災害度数率
目標：0.5以下
実績：0.39

方策18 心身の健康を増進する健康経営の促進

従来より、定期健康診断やストレスチェックの結果を基にした従業員の健康管理活動を実施しています。2017年は健康経営度調査のフィードバック結果を分析しました。今後、それらを踏まえ現状の制度や仕組みの改善を図っていきます。また千葉大学予防医学センターと連携し、従業員の協力のもと「オフィス環境・行動及び健康に関するアンケート」を実施しました。この調査を継続的にを行い、オフィス環境・オフィス内行動及び健康との関係について

実態を明らかにし、WELL認証の取得も視野に健康に動くことができるオフィス環境や働き方に向けての取り組みを進めていきます。

KPI
実績：課題の整理と方策の検討



多様性の促進

「対話」と「自分事化」を合言葉に、個々の個性、多様性に応じて能力が遺憾なく発揮できる、働きやすい職場環境を目指し取り組んでいます。まずは女性活躍推進から始まるダイバーシティの意識醸成を図っています。

方策19 女性の活躍機会の拡大

当社では、2020年女性役付職比率4.5%という目標に向け、様々な取り組みを実施しています。経営の視点からダイバーシティについて考える機会とした役員などが対象の「経営層ダイアログ」や、ライン長を対象に、女性社員の就業継続・キャリアサポートを焦点にあて、ケーススタディを通じたキャリア支援実践方法の習得・マネジメントスキルの向上を狙いとした「ダイバーシティライン

長研修」等、啓蒙研修を継続的にを行っています。次期女性リーダー育成を目的とした選抜型研修も第4期を迎えました。2017年は、第1期～3期の受講経験者のうち役付職昇格者を対象に、更なる成長に向けた研修を実施しました。また、一般社団法人日本建設業連合会が創設した登録制度である「けんせつ小町工事チームプロジェクト」に登録し、建設現場での女性活躍を後押しすべく環境作りを実践しています。これらの取り組みが社外から認められ「平成27年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞し、2017年は「均等・両立推進企業表彰」において、均等推進企業部門の厚生労働大臣優良賞を建設業としては初めて受賞しました。



けんせつ小町 活動の様子

KPI 女性役付職比率
目標：3.2%以上
実績：3.2%

方策20 シニア人材の活躍機会の確保

当社では、シニア人材が更に活躍できる環境の整備を目的に、2017年6月より再雇用制度導入について説明会等を重ね検討し、2018年4月より、処遇の見直し・複数年契約の締結・上長から再雇用者への期待を明確化した「期待(役割・職務・課題)確認シート」の導入等、制度の改訂を行っています。また、再雇用を迎えられる準備として、自身のキャリアを振り返り知識スキルを整理

する場としてサポートプログラムを開始しました。加えて、「1年目の再雇用契約締結率80%」という目標を設定し、その達成に向け取り組みを推進していきます。

KPI
実績：目標の設定完了

海外グループの取り組み

ローカルスタッフ短期研修を通じた、多様な文化の交流・当社精神の伝承

当社はローカルスタッフ（現地採用社員）のキャリア形成や能力開発、そして日本の建築や文化に触れて当社の「品質経営」への理解を一層深めてもらうことを目的に、1997年から「ローカルスタッフ短期研修」を実施しています。これまでに30カ国以上から193人が参加し、座学や作業所見学会・意見交換会・都内建築ツアーなど盛り沢山のプログラムを経験してきました。研修を通じて得た多様な視点は、自拠点での業務に発揮されています。



見学先作業所での集合写真

公正な企業活動

当社は企業理念のもと「品質経営」を実践し、お客様の満足や社会からの信頼を得て、企業としての社会的価値を高めていくとともに、社会的責任を果たしていきます。



方策21 内部統制の継続強化

内部統制基本方針に基づき、コンプライアンスを含むCSR活動の推進やリスク事象発生時の危機回避・軽減及び平時における危機管理活動の推進など、全社的な体制整備や啓発・訓練を実施しています。また、グループ会社についても、当社に準拠した企業行動規範に基づき、管理体制を整備し、この行動規範を実践することを指導しています。

KPI

実績：グループ全従業員による企業行動規範の再確認

企業行動規範

第1条	お客様の満足と社会の信用の獲得
第2条	法令及び社会規範の遵守
第3条	情報の開示及び保護
第4条	人権の尊重と労働環境の整備
第5条	地球環境への貢献
第6条	社会への貢献
第7条	反社会的勢力との関係遮断
第8条	国際規範の尊重と各国・地域への貢献
第9条	実施体制の整備と教育・啓蒙
第10条	違反への対応

方策22 コンプライアンスの推進

■ CSR・コンプライアンス体制を構築し、啓発活動を継続実施
CSR及びコンプライアンスを維持・向上させる体制として、CSR推進分担任員を委員長とするCSR推進中央委員会と、その下部組織でコンプライアンス分担任員を委員長とするコンプライアンス専門委員会、更に支店CSR・コンプライアンス委員会を設置しています。また本社にCSR推進部を設置し、竹中グループ全体にわたり各事業所にCSR・コンプライアンス推進責任者、CSR・コンプライアンスリーダー、コンプライアンス責任者、コンプライアンス・(サブ)リーダーを任命し、教育・啓発の推進役としています。加えて当社内、グループ会社、協力会社・作業員などからの相談・通報窓口を複数設置し活用しています。

CSR・コンプライアンスに関する具体的な教育・啓発活動としては、社内外の身近なCSR・コンプライアンス問題を取り上げる「CSR・コンプライアンスニュース」を2009年からほぼ月に一度、全従業員に配信しています。更に、毎年11月に実施している「竹中グループCSR・コンプライアンス月間」では、トップメッセージの発信、社外講師による「CSR役員セミナー」、各職場で討議を行う「CSR・コンプライアンスミーティング」、各種相談・通報制度

の周知、上記ニュースや企業行動規範を出典とする「e-クイズ」などを、海外法人を含むグループ全体で実施した他、「建設業取引適正化推進月間」に伴うプログラム、ハラスメント防止研修などを各社独自に実施しました。こうした活動を繰り返すことにより、コンプライアンスを含むCSRに関する知識・意識の深化と向上を図っています。



CSR・コンプライアンスミーティング

■ 建設業法遵守への取り組みを継続

法令遵守に基づいた適切な企業活動を実践するために、関係する様々な法令などの改正及び運用動向の社内への周知・徹底に努めています。2017年度は国土交通省の「建設業法令遵守ガイドライン」の改訂に伴い、当社としてもリーディングカンパニーとして全社で積極的に取り組んでいます。また国の定める「建設業取引適正化推進月間」(11月)に合わせて、社内における建設業法遵守状況の確認、また協力会社に対する指導を行い、全社を挙げて適切に取り組むよう周知徹底しました。

■ 適切な調達に向けた取り組みと、反社会勢力への対応

当社は企業が果たす社会的責任の一環として、「お取引先と一体になり、社会・お客様ニーズに応える調達を推進する」とした「調達方針」及び「活動指針」を定め、調達分野における明確な方針に基づいた活動を展開しています。また取引会社に対しては、安全衛生協力会や当社の協力会社組織である竹和会での会合を通してその方針



CSR・コンプライアンスニュース

を説明し、方針に基づいた具体的実施事項をお願いしています。反社会的勢力に対しては、従来より全ての取引会社との間で暴力団排除条項覚書の締結を行うとともに、幅広く情報共有して水平展開を図るなど反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

KPI 重大なコンプライアンス違反件数

目標：0件

実績：0件



全国竹和会総会で調達方針・活動指針を説明

方策23 情報セキュリティの確保

当社は、お客様の大切な情報資産を守るための情報セキュリティ活動を推進しています。特に最近のサイバー攻撃の脅威拡大を受け、社外からの攻撃や不正侵入による情報漏えいを未然に防止するため、eラーニングや標的型攻撃メール訓練を通じて、海外も含めた竹中グループ全社、全従業員の教育・啓蒙活動に力を入れています。更に、コンピュータウィルスに万一感染したとしても、早期に検知して被害最小化を図るための当社のインシデント対応体制を「TAKENAKA-SIRT (Security Incident Response Team)」とし、社外組織との連携やグループ会社対応など強化を図っています。今後も情報セキュリティの7本柱を軸にして活動を継続・推進し、情報セキュリティ確保の強化を図っていきます。

情報セキュリティの7本柱

法令・社会規範の遵守
社内ルール・規則の策定
組織・管理体制の整備
安全管理措置の実施
従業員教育・啓蒙活動の実施
グループ会社・協力会社支援
インシデント対応体制整備

KPI 情報漏えい件数

目標：0件

実績：0件

方策24 災害時に備えた対応体制の整備・強化

当社は、近い将来において発生が予想されている地震を想定の上、災害対策本部を設置し、従業員・家族の安否確認、作業所・自社施設・当社竣工建物の被災状況確認及び復旧などを全社的に行うBCPを策定しています。

2017年は、6～7月に大規模地震発生時における初期対応について、災害対策本部メンバーを対象に災害シミュレーション訓練(机上訓練)を北海道支店、東京本店、北関東支店、名古屋支店、静岡営業所、大阪本店、京都支店を対象に実施しました。

9月26日には、北海道から九州までの7本支店の地域性を踏まえた震災実動訓練を本社との連携訓練を交えて実施し、従業員に対し訓練内容の浸透強化を図りました。

また、11月13日には、災害シミュレーション訓練と震災実動訓練の総括及び全社連携体制の確認を主な目的として、合同対策会議訓練を実施しました。これら訓練には、当社にグループ会社17社も含めた約12,000名の従業員が参加し、グループの総力を結集する機会にもなりました。今後も継続的に厳しい条件を想定した訓練を実施していくことで、BCPのスパイラルアップを図り、有事の際の具体的な行動につなげていきます。



震災実動訓練(発電機稼働訓練)



合同対策会議訓練

KPI

実績：合同震災訓練の実施及び連携体制の確認

パートナーシップによる目標の達成



サステナブル社会の実現に向けた取り組みを推進するため、様々なステークホルダーの方々と対話を行っています。

ステークホルダーを軸に特に当社とかわりの深いテーマについては、各分野で活躍されている外部の有識者の方を招くなど、課題解決に向けた議論を行っています。

方策25 対話によるステークホルダーや社会の課題の把握と事業・非事業を通じた解決の推進

2017年は、国際ガイドライン規格「ISO20400」の発行などサプライチェーンマネジメントへの関心と重要性の高まり、国内で加速する働き方改革への取組を背景に、「持続可能な調達」と「ワーク・ライフ・バランスの向上」をテーマにステークホルダーとの対話の機会を設けました。

■ サプライチェーンマネジメント(協力会社)

本分野の第一人者である富田秀実氏をお招きし、持続可能な調達(CSR調達)に関する最新の動向についてご講義をいただき、経営幹部と意見交換する機会を得ました。今後も、課題を整理し、取引先との持続可能なパートナーシップの構築に努めてまいります。

■ ワーク・ライフ・バランス(従業員)

ワーク・ライフ・バランスの向上に向けて、今年は社内各部門と延22回に亘りダイアログを開催し、「目指す姿」と「11の推進施策」を立案し、今後、実現に向けて取り組んでまいります。

詳しくはP19参照



持続可能な調達に関する意見交換会

KPI ステークホルダーとの対話とそれを基にした施策・方策の立案

目標: 2件以上 実績: 対話 2件・立案 1件

コーポレート・ガバナンス

「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるといった考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいます。

組織統治 — 経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実

■ 取締役会・執行役員制度(基本的な考え方)

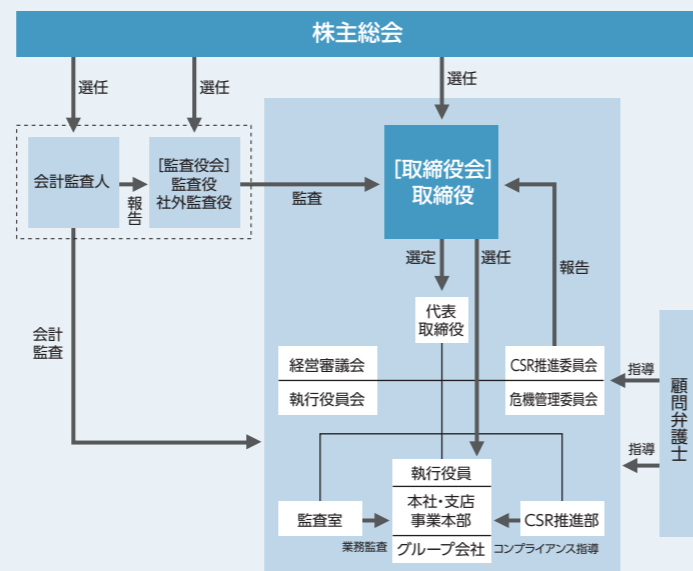
経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関として、取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催しています。また、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図るため、2010年より執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっています。

■ 監査役会と監査室

監査役会は社外監査役2名を含む4名で組織されており、監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査しています。

これに加え、会計監査法人より、独立監査人としての公正・不偏の立場から監査を受けています。また、内部監査組織として監査室を置き、会社の業務、会計及び財産の実態について、正確性・妥当性の確認を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



竹中らしい共通価値を創造し、共感を得られるまちづくりに期待

一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 特任教授

名和 高司氏

1957年熊本県生まれ。東京大学法学部卒、ハーバード・ビジネス・スクール修士(ベーカーズカールー授与)。三菱商事の機械に約10年間勤務。2010年まで、マッキンゼーのディレクターとして約20年間、コンサルティングに従事。日本、アジア、アメリカなどで、多様な業界で、次世代成長戦略、全社構造改革などのプロジェクトに幅広く従事する。2010年6月より現職。著書に「CSV経営戦略」、「成長企業法則〜世界トップ100社にみる21世紀型経営のセオリー」など。



「伝えたい想い」を「伝わる想い」へ

「まち」を視点とした竹中工務店の2025年の成長戦略には、自分たちが社会に対してどのような価値を提供できる存在かが描かれています。手法として、ハードとソフトを一緒に捉え、「まち」のライフサイクルという時間軸を盛り込んでいます。造り出したモノをそのままにせず、それを時間軸の中でさらに進化させようとする動きは、時代のニーズに合った取り組みであり、竹中流のまちづくりに対して期待が膨らみます。

集合体としての「まち」を意識するためには、「まち」にいる人を見ることが大切です。働く人もいれば、住む人もいます。そこに必要なものは、便利さだけではなく、人間性を感じさせるものでなければなりません。そういった人のつながりに目を向けながら、竹中工務店がこだわってきた木のもち味や自然との触れ合いが散りばめられた「まち」には、きっと一味違った新しい「Work & Life」が創出されているのではないかと考えます。

しかし一方で、竹中工務店の「想い」、あるいは「らしさ」といった竹中の根底に流れている共通認識ともいべきものが、この成長戦略にもっと描かれていると、より多くの方に共感していただけないかと思えます。それは、「竹中作品の中で働いたり、住んだりすることはこういうことだ」というシナリオのようなものなのかもしれませんし、竹中工務店の考えるまちづくりの中で、日本が昔からひとつの価値観として持っている「全体としての調和」を垣間見ることのできる「ぬくもりのある空間」なのかもしれません。社内ですでに暗黙知として存在する価値観を共通言語として明示化し、多くの人の心に響く「竹中らしさ」をもっと伝えていくことが、次のステップに必要なことではないでしょうか。

竹中らしさとして共感されるものを持ち、伝えていけば、それは竹中流の価値観の軸としてたくさんの人の心を動かしていきます。そうすれば、その価値観を信じて応援したいと思ったり、その価値観に賛同し参加してみようと考えたりする竹中ファンが増え、たくさんの「いいね!」がもらえるかもしれません。それは無形資産であるブランドとして、企業価値を大きく高めていくのではないのでしょうか。

そのためには、価値観を共有できるプロセスを工夫することが大切です。たとえば、まちづくりに参加できるような仕組みがあってもおもしろいかもしれません。実際にまちづくりに参加してもらったり、参加した気分を味わってもらったりすることで、「自分たちのまち」という意識が高まるのでしょうか。

常に進化を繰り返す「ing」のアプローチを

もう一点、時間軸にもっと「まち」の進化を盛り込んでみるのも良いかもしれません。

最初にできあがった建物がバージョン1とすれば、そこから先のバージョン2や3はどうなっていくのだろうかといった期待を抱かせる要素をもっと盛り込んでみるということです。

「まち」は生きています。人も変われば、社会も変わる。不変のものではなく、「まち」も進化しないと滅びてしまいます。そうした「まち」の中であって建物も一緒に進化していく、そんな姿が時間軸の中で想い描けるような表現が必要かもしれません。

竹中工務店の作り出す建物は、作品主義であり、完璧主義とも言え換えることができます。しかし、ある意味完璧なものはそれ以上進化しないという見方もできます。完璧なものをさらに進化させていくことはチャレンジかもしれませんが、「その時点の完璧」という考え方のもと、常に進化していく「ing」の視点も大切だと思います。

成長戦略を踏まえ、導き出された25の共通課題のアプローチは、正しく、網羅的に抑えられています。しかし、ここにも竹中流KPIの要素がもっと盛り込まれていても良いと思いました。「こだわり」や「想い」といった定性的なものを定量化するのは難しいかもしれませんが、近似値は何かということを考えるプロセス自体が新しいKPIを導き出す手段になることもあります。

これからも、人々の生活が根付いていくストーリーを、まちづくりの中で描き出してください。そして、そのコンセプトの中から、竹中流の想いが詰まったKPIをどんどん打ち出してほしい。進化を続ける竹中工務店が描く「幸せサービス」にこれからも期待しています。

損益計算書・貸借対照表(連結)

(百万円)

	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016	第80期 2017
受注高	1,214,335	1,418,103	1,295,029	1,291,682	1,391,442
売上高	1,020,956	1,150,663	1,284,362	1,216,570	1,295,951
営業利益	11,525	27,741	59,883	91,367	107,988
営業利益率(%)	1.1	2.4	4.7	7.5	8.3
経常利益	21,709	38,367	68,666	93,572	115,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,162	23,545	44,140	61,432	75,762
純資産	438,468	471,436	521,011	566,470	652,033
総資産	1,105,029	1,240,256	1,342,971	1,318,055	1,450,191

その他の財務データ(連結)

(百万円)

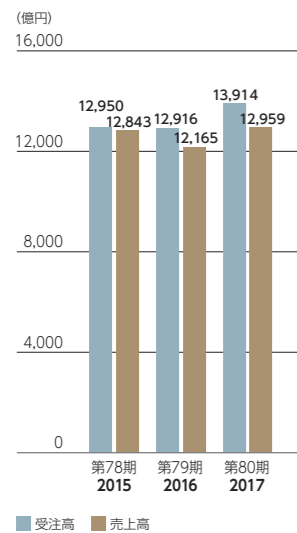
	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016	第80期 2017
営業活動によるキャッシュフロー	△929	14,674	40,032	87,883	88,476
投資活動によるキャッシュフロー	△18,646	△5,207	△20,119	△48,695	△42,847
財務活動によるキャッシュフロー	8,294	12,984	2,415	△147	△14,235
研究開発費(億円)	55	57	62	70	77
設備投資(億円)	263	272	253	623	565
自己資本利益率(ROE)(%)	1.8	5.2	9.0	11.4	12.6

事業別売上高(連結)

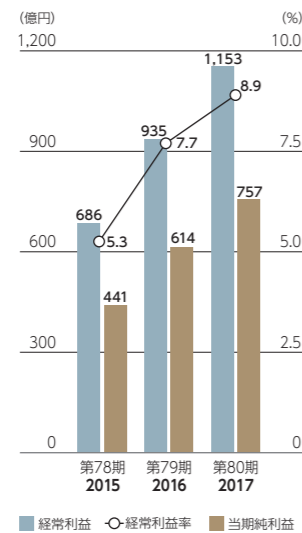
(百万円)

	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016	第80期 2017
建設事業	939,100	1,063,666	1,188,308	1,104,999	1,193,475
開発事業	45,929	48,287	46,743	59,868	49,653
その他	35,926	38,709	49,309	51,703	52,822

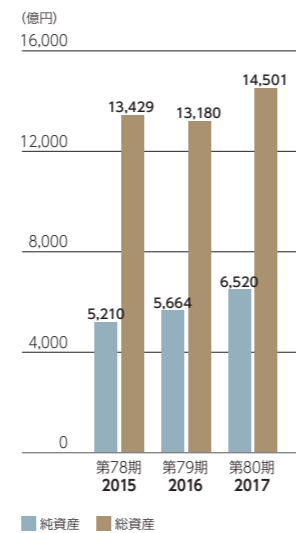
受注高/売上高(連結)



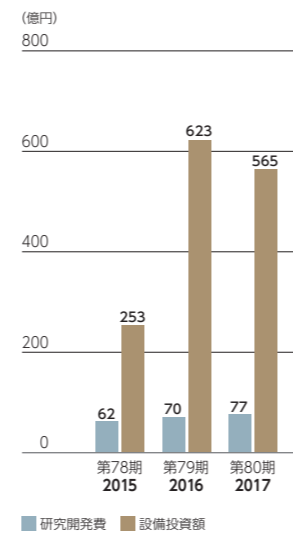
経常利益・経常利益率/
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



純資産/総資産(連結)



研究開発費/設備投資額(連結)



地域別売上高(連結)

(百万円)

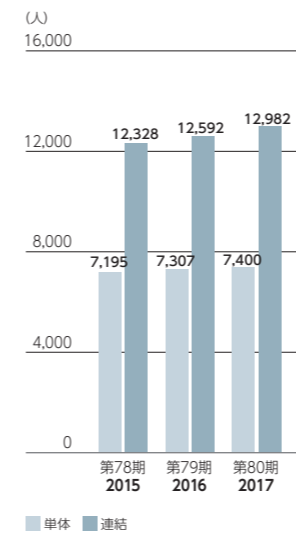
	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016	第80期 2017
日本	872,155	960,443	1,090,954	1,043,880	1,128,429
アジア	90,399	129,903	134,923	117,939	91,847
欧州	25,260	33,308	27,783	26,114	46,353
北米	23,289	25,921	30,701	28,636	29,320
その他	9,851	1,086	—	—	—

非財務データ(単体)

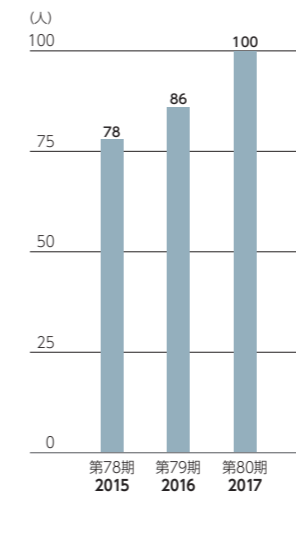
	第76期 2013	第77期 2014	第78期 2015	第79期 2016	第80期 2017
従業員数(人) (連結)	7,049 (11,941)	7,133 (12,187)	7,195 (12,328)	7,307 (12,592)	7,400 (12,982)
従業員平均年齢(歳)	44.5	44.7	44.4	44.3	44.0
平均勤続年数(年)	19.5	20.2	19.8	19.6	19.2
女性役付職人数(人)	53	68	78	86	100
度数率 (休業4日以上災害) ^{※1}	0.75	0.55	0.47	0.33	0.41
施工時CO ₂ 排出量 原単位(t/億円) ^{※2}	10.3	10.8	10.6	10.5	10.0
建設廃棄物最終処分率 (重量%) ^{※3}	3.9	3.2	2.7	2.7	2.3
CASBEE S・Aランク プロジェクト件数比率(%) ^{※4}	69.0	61.2	52.0	67.1	77.3

※1 100万延労働時間あたりの休業4日以上労働災害による死傷者数の割合。
 ※2 施工高あたり。
 ※3 建設汚泥、特別管理廃棄物は含まない。
 ※4 Sランク及びAランクプロジェクトの合計。対象は当社設計プロジェクト。

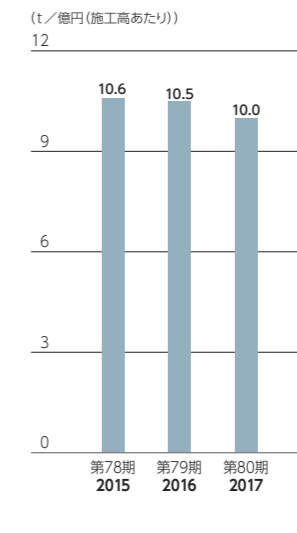
従業員数(単体・連結)



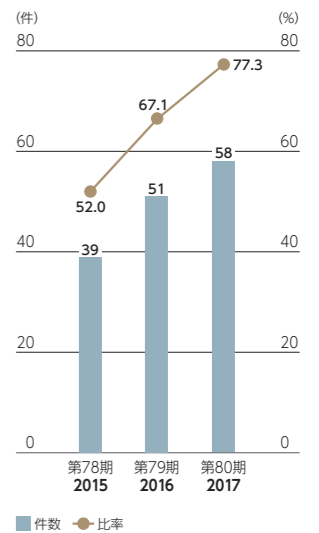
女性役付職人数(単体)



施工時CO₂排出量原単位(単体)



CASBEE S・Aランク
PJ件数/比率(単体)



想いをかたちに 未来へつなぐ



株式会社 竹中工務店

本 社	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
北 海 道 支 店	札幌市中央区大通西4-1	〒060-0042	011-261-2261
東 北 支 店	仙台市青葉区国分町3-4-33	〒980-0803	022-262-1711
東 京 本 店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
横 浜 支 店	横浜市西区花咲町6-145	〒220-0022	045-321-1261
東 関 東 支 店	千葉市中央区中央港1-16-1	〒260-0024	043-242-0525
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町1-9-6	〒330-0854	048-647-4471
名 古 屋 支 店	名古屋市中区錦2-2-13	〒460-8633	052-211-2111
大 阪 本 店	大阪市中央区本町4-1-13	〒541-0053	06-6252-1201
京 都 支 店	京都市中京区壬生賀陽御所町3-1	〒604-8811	075-801-2131
神 戸 支 店	神戸市中央区磯上通7-1-8	〒651-0086	078-265-3300
四 国 支 店	高松市西内町12-11	〒760-0022	087-851-1175
広 島 支 店	広島市中区橋本町10-10	〒730-0015	082-212-0111
九 州 支 店	福岡市中央区天神4-2-20	〒810-0001	092-711-1211
国 際 支 店	東京都江東区新砂1-1-1	〒136-0075	03-6810-5000
開 発 事 業 本 部	東京都江東区南砂2-5-14	〒136-0076	03-6810-5000
竹中技術研究所	千葉県印西市大塚1-5-1	〒270-1395	0476-47-1700

www.takenaka.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。